

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月27日
【事業年度】	第29期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 準二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宮本 芳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宮本 芳樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成18年2月	第26期 平成19年2月	第27期 平成20年2月	第28期 平成21年2月	第29期 平成22年2月
営業総収入 (百万円)	276,442	297,849	319,439	287,342	278,175
経常利益 (百万円)	34,048	32,175	33,877	39,478	35,760
当期純利益 (百万円)	14,195	14,968	16,438	16,451	15,102
純資産額 (百万円)	168,232	171,154	191,281	197,529	206,490
総資産額 (百万円)	314,120	315,255	351,271	398,125	424,209
1株当たり純資産額 (円)	1,736.24	1,771.34	1,921.63	2,001.50	2,096.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	145.65	158.83	173.47	172.59	158.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	51.9	52.2	47.9	47.1
自己資本利益率 (%)	8.7	9.0	9.5	8.8	7.7
株価収益率 (倍)	25.1	20.5	17.8	19.2	18.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,777	35,092	49,375	75,027	6,574
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,249	32,938	24,592	28,216	36,152
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,237	19,154	3,956	7,030	8,341
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	86,189	69,550	98,844	135,887	85,161
従業員数 (人)	6,048	6,735	6,647	6,950	7,204
[外、平均臨時雇用者数]	[6,272]	[6,457]	[6,124]	[6,019]	[6,197]

(注) 1. 営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成18年2月	第26期 平成19年2月	第27期 平成20年2月	第28期 平成21年2月	第29期 平成22年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	1,031,736	1,068,821	1,121,838	1,245,787	1,273,752
営業総収入 (百万円)	184,065	194,080	210,351	236,133	233,024
経常利益 (百万円)	31,651	30,716	31,262	36,466	32,682
当期純利益 (百万円)	10,365	13,774	15,900	14,265	10,305
資本金 (百万円)	16,658	16,658	16,658	16,658	16,658
発行済株式総数 (千株)	97,683	97,683	97,683	97,683	97,683
純資産額 (百万円)	169,383	163,718	182,600	191,639	195,475
総資産額 (百万円)	282,202	279,214	312,789	363,646	342,962
1株当たり純資産額 (円)	1,748.56	1,771.87	1,915.57	2,010.52	2,050.82
1株当たり配当額 (円)	43.00	46.00	60.00	68.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額)	(21.50)	(23.00)	(28.00)	(34.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	106.54	146.48	168.39	149.65	108.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	58.6	58.4	52.7	57.0
自己資本利益率 (%)	6.2	8.3	9.2	7.6	5.3
株価収益率 (倍)	34.3	22.2	18.3	22.1	26.3
配当性向 (%)	40.4	31.4	35.6	45.4	64.7
従業員数 (人)	2,540	2,717	2,850	3,060	3,065
[外、平均臨時雇用者数]	[1,516]	[1,715]	[2,035]	[2,426]	[2,409]

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（当社の前身で当時休眠会社でありました㈱ジョナス「設立 昭和23年8月」）は、㈱西友ストア（現合同会社西友）が昭和53年3月に開始したフランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業を、より積極的な事業展開と、加盟店に対するフランチャイズ・チェーン本部としての責任体制を優先、かつ、明確にするため、昭和56年9月に営業と資産等を譲受けし、商号を現在の㈱ファミリーマートに変更したものであります。

年月	沿革
昭和56年9月	㈱西友ストア（現合同会社西友）から営業と資産の譲渡を受け、同時に商号を㈱ファミリーマートに変更して事業開始。
昭和60年4月	愛知県の㈱総合酒販センターと合併会社中部ファミリーマート㈱を設立。
昭和62年2月	店舗数が1,000店となる。
10月	沖縄県の㈱リウボウと合併会社㈱沖縄ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
12月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場。
昭和63年8月	台湾の國産汽車股?有限公司他と合併会社全家便利商店股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成元年3月	長崎県の松早コンビニエンス・ストア㈱と合併会社㈱松早ファミリーマートを設立。
4月	福岡県の㈱岩田屋と合併会社㈱アイ・ファミリーマートを設立。
8月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成2年3月	福井県の㈱ユースと合併会社㈱北陸ファミリーマートを設立。
7月	大韓民国のBOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（現・持分法適用関連会社）との間で「技術導入並びにサービスマークライセンス契約」を締結。
平成4年9月	タイ王国の㈱ロビンソン百貨店、サハ・パタナピプル㈱及び伊藤忠タイ会社と合併会社Siam FamilyMart Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成5年4月	鹿児島県の㈱本坊商店と合併会社㈱南九州ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成7年9月	中部ファミリーマート㈱を吸収合併、店舗数が3,000店を超える。
平成9年9月	㈱リポート（現㈱ファミマ・リテール・サービス・連結子会社）の株式を取得。
平成11年1月	タイ王国に伊藤忠タイ会社と持株会社SFM Holding Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成12年1月	㈱アイ・ファミリーマートを株式交換により完全子会社とする。
2月	㈱北陸ファミリーマートを株式交換により完全子会社とする。
5月	本格的Eビジネス参入を目的に伊藤忠商事㈱他と合併会社㈱ファミマ・ドット・コム（現・連結子会社）を設立。
9月	㈱アイ・ファミリーマート及び㈱北陸ファミリーマートを吸収合併、5,000店を超える。
平成13年11月	伊藤忠商事㈱他と合併会社アイエフジェイカード企画㈱（現ファミマクレジット㈱・持分法適用関連会社）を設立。
平成14年2月	全家便利商店股?有限公司が台湾店頭市場において株式を店頭公開。
6月	㈱松早ファミリーマートを株式の追加取得により完全子会社とする。
9月	㈱松早ファミリーマートを吸収合併。
平成15年12月	アジア地域におけるファミリーマートグループの店舗数が10,000店を超える。（うち当社5,683店）
平成16年5月	中国上海市での事業展開に向け、上海福満家便利有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。
10月	アメリカ合衆国での事業展開に向け、FAMIMA CORPORATION（現・連結子会社）を設立。
平成18年2月	北海道の㈱丸ヨ西尾（現㈱セイコーフレッシュフーズ）と合併会社㈱北海道ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
9月	中国広州市での事業展開に向け、広州市福満家便利店有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成19年7月	中国蘇州市での事業展開に向け、蘇州福満家便利店有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成20年7月	本坊酒造㈱他と合併会社㈱クリーン・アクア・ピバレッジ（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成21年2月	朝日食品工業㈱（現・持分法適用関連会社）の株式を取得。
8月	日本発祥のコンビニエンスストアとして、はじめて海外店舗数（7,598店）が国内店舗数（7,581店）を上回る。（合計15,179店）
12月	㈱イーエム・ピーエム・ジャパンを株式の取得により完全子会社とする。
平成22年3月	㈱イーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社13社及び関連会社16社の計30社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、さらに、その他事業として、EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

1．コンビニエンスストア事業

当社グループは主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

また、平成21年12月28日に、主にコンビニエンスストア「am/pm」のフランチャイズ展開及び直営店運営を行う㈱エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、FamilyMart HongKong Limited.は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

[主な関係会社]

㈱沖縄ファミリーマート、㈱南九州ファミリーマート、㈱北海道ファミリーマート、全家便利商店股?有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co.,Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（大韓民国）、上海福満家便利有限公司（中華人民共和国）、FAMIMA CORPORATION（アメリカ合衆国）、広州市福満家便利店有限公司（中華人民共和国）、蘇州福満家便利店有限公司（中華人民共和国）など

2．その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等を行っております。

[主な関係会社]

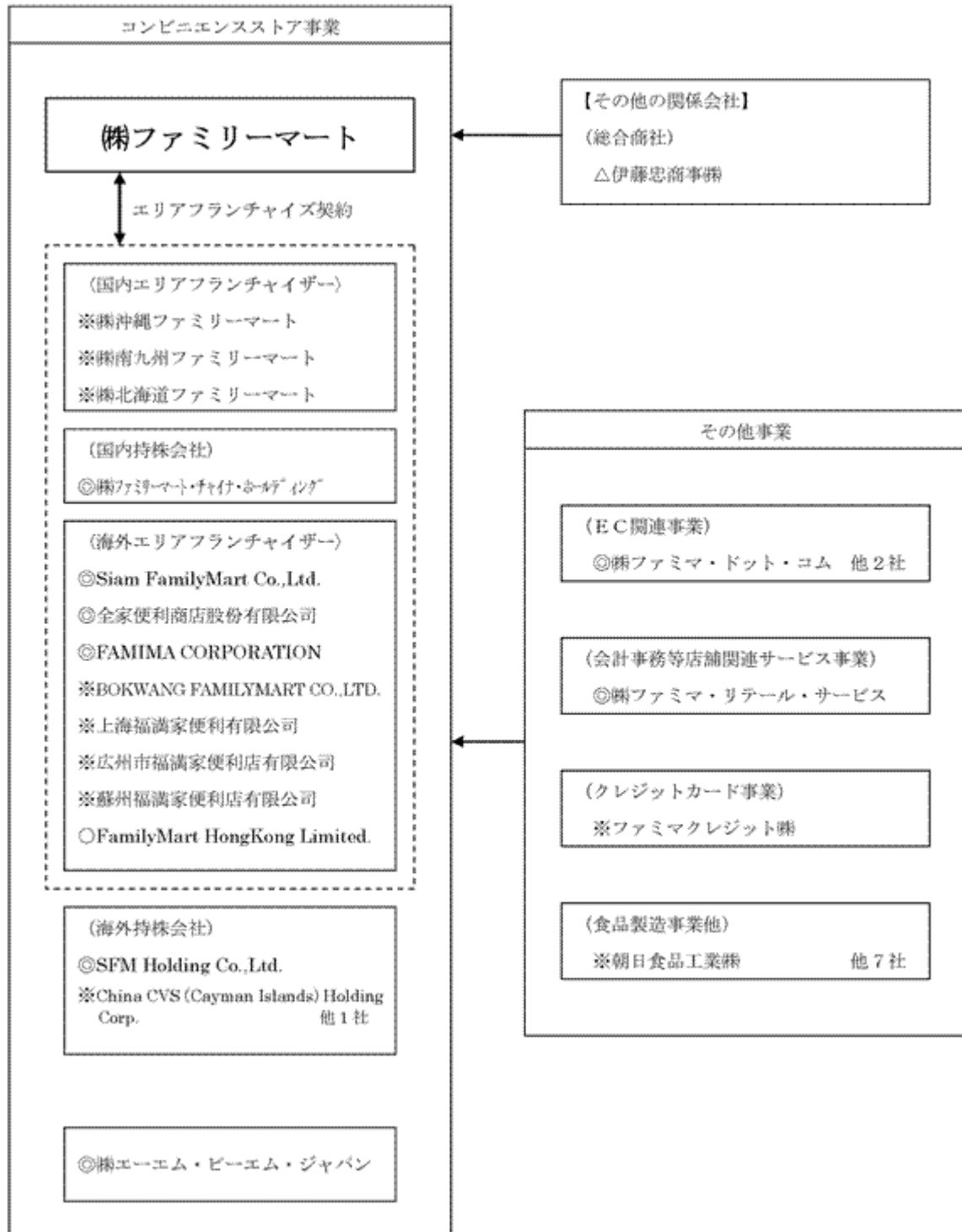
㈱ファミマ・ドット・コム、㈱ファミマ・リテール・サービス、ファミマクレジット㈱など

当社は、伊藤忠商事㈱及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当連結会計年度において、その他の関係会社でありましたファミリーコーポレーション㈱は平成21年9月28日に同社が保有する当社株式を売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。また売却先である伊藤忠商事㈱は従来より当社株式を間接保有していましたが、当該売却により当社株式を直接保有することとなり、その他の関係会社の親会社からその他の関係会社となりました。

なお、伊藤忠商事㈱との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社、非連結子会社で持分法非適用会社、持分法適用の非連結子会社・関連会社、その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 全家便利商店股份有限公司 (注)2(注)4(注)6	台湾 台北市	2,232百万台湾ドル	コンビニエンスストア事業	43.50 [3.94]	台湾におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (注)5	タイ王国 バンコク市	175百万バーツ	コンビニエンスストア事業	90.41 (50.29)	タイ王国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任・資金援助・債務保証あり。
SFM Holding Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	117百万バーツ	コンビニエンスストア事業	96.17	Siam FamilyMart Co.,Ltd.の持株会社。
(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング(注)5	東京都 豊島区	1,515百万円	コンビニエンスストア事業	75.00 (37.00)	中国におけるファミリーマート事業展開のライセンスを保有。役員の兼任あり。
FAMIMA CORPORATION (注)2	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	40百万米ドル	コンビニエンスストア事業	65.23	アメリカ合衆国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任・資金援助あり。
(株)イーエム・ピーエム・ジャパン (注)2(注)8	東京都 港区	18,100百万円	コンビニエンスストア事業	100.00	役員の兼任・資金援助あり。
(株)ファミマ・ドット・コム	東京都 豊島区	400百万円	その他事業	50.50	E C事業の運営機能の支援など。
(株)ファミマ・リテール・サービス	東京都 豊島区	300百万円	その他事業	100.00	店舗に関わる会計事務、棚卸業務などを行っている。役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社) 4社					
(持分法適用関連会社) (株)沖縄ファミリーマート	沖縄県 那覇市	49百万円	コンビニエンスストア事業	48.98	沖縄県におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
(株)南九州ファミリーマート	鹿児島県 鹿児島市	80百万円	コンビニエンスストア事業	49.00	鹿児島県及び宮崎県におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
(株)北海道ファミリーマート	北海道 札幌市白石区	200百万円	コンビニエンスストア事業	49.00	北海道におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任・債務保証あり。
BOKIANG FAMILYMART CO.,LTD.	大韓民国 ソウル特別市	23,975百万ウォン	コンビニエンスストア事業	23.48	大韓民国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
上海福満家便利有限公司	中華人民共和国 上海市	166百万人民元	コンビニエンスストア事業	(注)7	中国・上海市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
広州市福満家便利店有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	100百万人民元	コンビニエンスストア事業	(注)7	中国・広州市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
蘇州福満家便利店有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1百万米ドル	コンビニエンスストア事業	(注)7	中国・蘇州市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
ファミマクレジット(株)	東京都 豊島区	500百万円	その他事業	30.10	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供。役員の兼任・資金援助・債務保証あり。
その他 8社					
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株) (注)3(注)5	大阪府 大阪市中央区	202,241百万円	総合商社	31.54 (0.09)	コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ている。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合又は被間接所有割合で内数となっております。

6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

7. 持分法適用関連会社のChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp.が100%の議決権を所有しております。なお、連結子会社の(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは、China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.の49.50%の議決権を所有しております。

8. 連結子会社の(株)イーエム・ピーエム・ジャパンは、平成22年3月1日に、当社を存続会社として合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンビニエンスストア事業	6,880 (5,896)
その他事業	148 (286)
全社(共通)	176 (15)
合計	7,204 (6,197)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が254名増加した主な要因は、新たに株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンを連結子会社に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,065 (2,409)	36.4	8.8	5,735,138

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ファミリーマートユニオン」と称し、平成2年10月24日に結成され、ユニオンショップ制であります。

平成22年2月末日現在の組合員数は2,355名で労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産の回復や輸出の増加、経済政策の効果等を背景に、景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は改善には至らず、小売業界におきましても、長引く個人消費の低迷に加え、夏場における天候不順等の影響を受けて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社は、商品開発・サービスをはじめとしたあらゆる分野において「ファミリーマートらしさ」の実現を目指し、小売業の基本である「S&QCの徹底」と、「ホスピタリティ（おもてなしの心）」溢れる店舗づくりを行なうことで、加盟店とともに日商力の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は2,781億7千5百万円（前連結会計年度比96.8%）、営業利益は335億3千万円（同91.8%）、経常利益は357億6千万円（同90.6%）、当期純利益は151億2百万円（同91.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、幅広い年齢層のお客さまを意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域のニーズに対応した「リージョナル」という3つのマーケティング視点のもと、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。中でも「三ツ星パスタ」「Sweets+（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」に次ぐ、新たな重点商品カテゴリーとして平成21年4月より販売を開始した「あじわい Famima Café」は、素材や美味しさにこだわった商品を順次投入したことで販売が好調に推移し、平成22年2月末までの累計販売本数は6,000万本を突破いたしました。

また、リージョナルマーケティングの一環として、「地産で地食へ」をキャッチフレーズに、地域食材の商品化に取り組むと同時に、テレビCMによる商品訴求を地区別に行なうことで、積極的に地産地消を推進してまいりました。

さらには、素材そのものおいしさや彩り、食感を活かした「チルド米飯（チルド温度帯管理米飯）」の展開を全国へ拡大し、幅広い年齢層のお客さまに支持をいただいております。また、個店マーケットに対応し、生鮮食品等を取り揃えた「ファミマフレッシュ」におきましては、従来の刺身や魚惣菜に加え、ローストビーフや生ハム等を新たに取り揃えた「フレッシュミートデリ」の取扱いを関東・東海地区の一部店舗に拡大し、多様化するお客さまのニーズに応えてまいりました。

そのほかにも、新たなサービスとして、平成20年度より一部直営店舗にて一般用医薬品を販売する「ファミマドラッグ」は、平成21年6月の薬事法改定を受けて、登録販売者による販売が可能となり、新たに一部フランチャイズ店舗にて販売を開始いたしました。また、お客さまの利便性の向上と低炭素交通社会実現への貢献を目的に、車を共有して利用する「カーシェアリング」サービスを関東地区の11店舗で開始しております。

プロモーション面におきましては、当社グループチェーン全店舗数が国内外合わせて15,000店を達成したことを記念し、世界共同キャンペーンである「Happy Family Day」キャンペーン、「World FamilyMart」キャンペーンを開催いたしました。また、新たな固定客の取り込みを目的として、新商品や売筋商品、中食食材において「今お得」商品を随時設定したほか、「セット割引」や「時間帯割引」を販売ピーク時にあわせ効果的に展開してまいりました。

運営面におきましては、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただくことを目指す「ファミリーマートらしさ推進活動」の一環として、加盟店同士が目指す店舗の姿を語り合う「加盟店らしさワークショップ」を全国各地で開催してまいりました。また、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」によるストアスタッフの戦力化を継続して進めております。

一方で、会員数が282万人に達した「ファミマTカード」では、お得意さまづくりの推進のため、平成21年10月からCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を本格活用した「ロイヤルカスタマー優遇システム」を稼働し、カード会員の利用状況に応じた個別アプローチにより、さらなる集客力の向上を図っております。

さらに電子マネーでは、平成21年5月に西日本旅客鉄道株式会社が発行する「ICOCA」を本社沿線の一部店舗に導入いたしました。また、同10月にはイオン株式会社がサービス提供している「WAON」を全店に導入いたしました。主婦層や地方圏での取扱い件数が多く、客層の拡大につながっております。

環境保全活動におきましては「物流」「店舗施設」「商品」等の分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流においては、新機種ディーゼル車等を中心とした低公害車を導入、また、平成22年1月には環境配慮型店舗として、光ダクト採光システム、LED店内照明、太陽光発電等を備えた「豊玉中三丁目店」を開店し、省エネルギー効果の検証等を重ねてまいります。さらに、「低炭素交通社会」の実現に向けた取組みの一環として、つくば市における共同実証プロジェクトへの参画を決定いたしました。

また、商品における環境配慮の取り組みでは、中食用米において使用水量の削減につながる無洗米への切り替

えを全国に拡大したほか、植物等の再生可能な有機資源バイオマスプラスチック容器の採用範囲を拡大する等、地球環境の配慮にも取り組んでおります。

社会貢献活動におきましては、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション等の店舗を拠点とした地域社会への貢献」に取り組んでおります。店頭では、「ファミリーマート夢の掛け橋募金」の展開のほか、平成21年7月の中国・九州北部豪雨災害、同9月のサモア地震・スマトラ地震、平成22年1月のハイチ大地震の各被災地に対して義援金活動を行いました。

また、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成22年2月末現在で、「物資供給」に関する協定は34の自治体と、「帰宅困難者支援」に関する協定は32の自治体とそれぞれ締結しております。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、高速道路、病院、大学等のニューマーケットへの出店も積極的に進めてまいりました。さらに、オフィスビルや大型商業施設に出店する「ファミマ!!」、西武鉄道株式会社と共同展開する「TOMONY」等の出店を推進しております。

海外エリアフランチャイザーでは、日本発祥のコンビニエンスストアとしては初めて、海外の店舗数が国内の店舗数を上回りました。また、平成21年12月に海外6地域目となるベトナム社会主義共和国に1号店を出店し、ホーチミン市のお客さまに日本ならではの商品やサービスを提供しております。これらにより、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、合わせて8,101店舗となり、国内外合わせた当社グループチェーン全店舗数は15,789店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は2,724億4千9百万円（前連結会計年度比96.7%）、営業利益は371億3千6百万円（同92.5%）となりました。

なお、平成21年12月28日には、株式会社レックス・ホールディングスが保有する、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式および全貸付債権を取得し、子会社化を完了いたしました。

その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「EC関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っております。

EC関連事業を中心とした株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。中でも、マルチメディア端末「Famiポート」を通じて、人気オンラインゲーム等のプリペイドサービス販売に積極的に取り組んだほか、平成21年10月より株式会社エンタテイメントプラス（e+）のチケット発券サービスを全店で本格展開し、さらなるコンテンツの充実を図り顧客誘導につなげてまいりました。

会計事務等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、ファミリーマートの店舗に関わる会計事務や棚卸し業務の受託のほか、リース・レンタルおよびクリンネス関連の事業等を行っております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能に加え、「Tポイント」機能を持った「ファミマTカード」のサービスを提供しております。

清涼飲料水の製造事業を行う株式会社クリーン・アクア・ピバレッジにおきましては、平成21年7月より「霧島の天然水」を全国ファミリーマート店舗で販売開始し、平成22年2月末現在までの累計生産本数は1,000万本を突破いたしました。また、当社向け調理麺や豆腐等大豆加工食品の製造を中心とした朝日食品工業株式会社におきましては、引き続き中食商品の安定供給を進めております。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、57億2千5百万円（前連結会計年度比100.4%）、営業利益は15億7千9百万円（同107.4%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、当社において消費低迷や長雨、冷夏による夏場商材の不振もあって、営業総収入は2,380億5千6百万円（前連結会計年度比98.7%）、営業利益は369億9千1百万円（同92.2%）となりました。

アジア

アジアは、タイにおいて単年度黒字化となり、台湾、韓国でも増益を確保したものの、円高による為替の影響を受け、為替換算後の収入、利益が目減りした結果、営業総収入は388億1千3百万円（前連結会計年度比86.6%）、営業利益は24億4千4百万円（同99.4%）となりました。

その他の地域

その他の地域は、アメリカにおいて不採算店舗の閉鎖等により経費が圧縮され、営業総収入は13億5百万円

(前連結会計年度比97.5%)、営業損失は7億1千9百万円(前連結会計年度は9億5千6百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、65億7千4百万円となりました(前連結会計年度は750億2千7百万円の資金の獲得)。これは主に金融機関休業日の影響により前連結会計年度末の買掛金等の決済が当連結会計年度にずれ込んだ一方で、当連結会計年度末は当連結会計年度中に決済を行った影響により、仕入債務の増減額が791億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は361億5千2百万円となり、前連結会計年度に比べ79億3千5百万円増加しました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却による収入が836億7千8百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が792億3千2百万円それぞれ減少したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が45億1千8百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は83億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ13億1千1百万円増加しました。これは主に少数株主からの払込みによる収入が5億1千万円減少したこと、配当金の支払額が2億8千4百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ507億2千6百万円減少し、851億6千1百万円となりました。

2【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（平成21年3月1日～平成22年2月28日）		
	営業総収入（百万円）	前期比（％）	構成比（％）
コンビニエンスストア事業	272,650	96.7	98.0
加盟店からの収入	161,167	99.3	57.9
その他の営業収入	18,402	103.3	6.6
売上高（直営店）	93,080	91.5	33.5
その他事業	8,113	102.3	2.9
消去	2,588	107.4	0.9
計	278,175	96.8	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高及び店舗数

コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高（地域別売上状況）

持分法適用関連会社等を含めたファミリーマートチェーンのチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度（平成21年3月1日～平成22年2月28日）	
	チェーン全店売上高（百万円）	前期比（％）
青森県	4,251	113.5
岩手県	15,160	99.7
宮城県	31,183	101.1
秋田県	6,221	126.9
山形県	13,907	102.9
福島県	19,512	99.7
茨城県	27,946	103.7
栃木県	20,186	104.3
群馬県	14,157	98.0
埼玉県	71,188	103.0
千葉県	57,126	104.6
東京都	237,464	104.2
神奈川県	104,455	101.9
新潟県	6,248	119.0
富山県	10,988	100.8
石川県	10,945	101.3
福井県	14,660	101.4
山梨県	10,216	103.5
長野県	5,751	113.3
岐阜県	14,786	94.3
静岡県	35,291	97.1
愛知県	76,870	96.2
三重県	20,594	93.5
滋賀県	17,871	101.1
京都府	27,173	106.9
大阪府	127,854	101.3
兵庫県	50,253	101.0
奈良県	8,443	105.6
和歌山県	10,856	101.2
鳥取県	5,398	120.0
島根県	6,385	120.3
岡山県	14,089	99.6
広島県	27,864	101.9
山口県	5,039	127.0
徳島県	7,411	108.4
香川県	13,482	105.6
愛媛県	12,952	111.1
高知県	4,912	119.5
福岡県	47,873	101.7
佐賀県	7,863	97.6
長崎県	22,390	101.5
熊本県	16,489	100.0
大分県	10,027	94.7
(株)ファミリーマート・計	1,273,752	102.2

地域別	当連結会計年度（平成21年3月1日～平成22年2月28日）	
	チェーン全店売上高（百万円）	前期比（％）
北海道	5,040	123.5
(株)北海道ファミリーマート・計	5,040	123.5
宮崎県	13,218	101.2
鹿児島県	33,612	100.9
(株)南九州ファミリーマート・計	46,831	101.0
沖縄県	39,872	105.5
(株)沖縄ファミリーマート・計	39,872	105.5
国内エリアフランチャイザー合計	91,743	103.9
国内合計	1,365,496	102.4
台湾 （全家便利商店股?有限公司）	106,786	90.0
大韓民国 （BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.）	156,705	88.0
タイ王国 （Siam FamilyMart Co.,Ltd.）	20,515	91.6
上海市 （上海福満家便利有限公司）	6,543	123.5
広東省広州市 （広州市福満家便利店有限公司）	538	169.5
江蘇省蘇州市 （蘇州福満家便利店有限公司）	369	164.5
中華人民共和国・計	7,451	127.6
アメリカ合衆国 （FAMIMA CORPORATION）	1,295	97.7
ベトナム社会主義共和国 （注1）	0	-
海外合計 （海外エリアフランチャイザー合計）	292,754	89.7
ファミリーマートチェーン合計	1,658,250	99.9

(注) 1. 同国においてエリアフランチャイザーとなる合弁会社設立の準備を進めております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

コンビニエンスストア事業に係る店舗数

持分法適用関連会社等を含めたファミリーマートチェーン店舗数は以下のとおりであります。

地域別	チェーン全店店舗数(店)		
	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	比較増減
青森県	25	29	4
岩手県	97	100	3
宮城県	197	200	3
秋田県	38	44	6
山形県	86	90	4
福島県	125	119	6
茨城県	152	163	11
栃木県	114	120	6
群馬県	89	90	1
埼玉県	382	388	6
千葉県	298	318	20
東京都	1,109	1,158	49
神奈川県	503	527	24
新潟県	39	48	9
富山県	65	69	4
石川県	69	75	6
福井県	89	93	4
山梨県	63	65	2
長野県	32	39	7
岐阜県	98	95	3
静岡県	199	197	2
愛知県	446	447	1
三重県	120	120	-
滋賀県	107	112	5
京都府	148	156	8
大阪府	659	692	33
兵庫県	284	290	6
奈良県	45	47	2
和歌山県	66	64	2
鳥取県	27	35	8
島根県	30	36	6
岡山県	83	88	5
広島県	154	161	7
山口県	23	29	6
徳島県	44	49	5
香川県	71	76	5
愛媛県	73	80	7
高知県	28	30	2
福岡県	270	268	2
佐賀県	50	51	1
長崎県	135	139	4
熊本県	96	99	3
大分県	63	62	1
(株)ファミリーマート・計	6,891	7,158	267

地域別	チェーン全店店舗数(店)		
	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	比較増減
北海道	30	40	10
(株)北海道ファミリーマート・計	30	40	10
宮崎県	79	80	1
鹿児島県	204	209	5
(株)南九州ファミリーマート・計	283	289	6
沖縄県	200	201	1
(株)沖縄ファミリーマート・計	200	201	1
国内エリアフランチャイザー合計	513	530	17
国内合計	7,404	7,688	284
台湾 (全家便利商店股?有限公司)	2,336	2,424	88
大韓民国 (BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.)	4,180	4,743	563
タイ王国 (Siam FamilyMart Co.,Ltd.)	525	565	40
上海市 (上海福満家便利有限公司)	165	287	122
広東省広州市 (広州市福満家便利店有限公司)	17	46	29
江蘇省蘇州市 (蘇州福満家便利店有限公司)	12	26	14
中華人民共和国・計	194	359	165
アメリカ合衆国 (FAMIMA CORPORATION)	12	9	3
ベトナム社会主義共和国 (注1)	-	1	1
海外合計 (海外エリアフランチャイザー合計)	7,247	8,101	854
ファミリーマートチェーン合計	14,651	15,789	1,138

(注) 1. 同国においてエリアフランチャイザーとなる合弁会社設立の準備を進めております。

2. 上記店舗数には、当連結会計年度より連結子会社となった(株)エーエム・ピーエム・ジャパンが展開する854店舗及びエリアフランチャイザーが展開する250店舗の合計1,104店舗は含めておりません。

3【対処すべき課題】

1. 当面の対処すべき課題の内容等

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の下げ止まり等を受けて、景気は持ち直し基調で推移するものの、個人消費はデフレ等の影響もあり、その回復にはなお時間がかかることが予想されます。したがって、当社を取り巻く経済環境は依然として厳しく推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社は、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。お客さまがコンビニエンスストアに求められる姿を常に追求するために、「売場改革」をテーマとして「S&QCの徹底」や「商品力の向上」等を通じて日商の向上に取り組んでまいります。

また、少子高齢化・単身世帯の増加といった社会構造の変化にも対応し、「中高年層」「30歳代」「15歳までの子ども」に焦点を当て、商品・サービス・店舗空間・接客等あらゆる面からの積極的なアプローチにより、客数増につなげてまいります。

商品面では、重点商品カテゴリーである「三ツ星パスタ」「Sweets+（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」「あじわい Famima Café」を中心としたオリジナル商品のさらなるブランド力の向上を目指してまいります。

また、コンビニエンスの強みである五温度帯戦略（ホット・常温・定温・チルド・冷凍）におきましては、新たに冷凍温度帯での商品開発にも取り組むことで、内食・個食需要に対応した商品の充実を図ってまいります。

個店競争力の強化では、発注精度の向上を目指した「新SAT」の導入と独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」の推進等によって、「S&QCの徹底」につなげてまいります。

また、「ファミマTカード」の「ロイヤルカスタマー優遇システム」では、販促策の「マス」から「個」へのシフトを進めると共に、Tアライアンス加盟企業間での相互送客機能を活用することで、さらなるお得意さまづくりにつなげてまいります。

店舗開発では、引き続き積極的な出店を計画しており、三大都市圏や地方中心都市を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大、法人開発やニューマーケットへの出店に取り組んでまいります。

また、3月1日の株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併により、am/pm店舗のファミリーマートブランドへの転換を順次実施するほか、両社がこれまでに培ったノウハウ、各種インフラ基盤を活かし、ファミリーマートチェーンとしての総合力をさらに高めてまいります。

海外の店舗展開におきましては、引き続きアジア各地域を中心とした出店を積極的に行い、グローバル体制を構築してまいります。

その他事業として、株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「Famiポート」による様々なコンテンツ展開によって、店舗への顧客誘導を図ってまいります。株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、ファミリーマート店舗関連では、廃棄物処理に関する管理業務を新規に受託するほか、当社から業務受託の拡大により、事業拡大を図ってまいります。また、ファミマクレジット株式会社におきましては、「ファミマTカード」会員のさらなる獲得と利用アップに向けたカード会員への販促策の実施等に努めてまいります。

2. 株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの展開を主な事業内容とし、コンビニエンスストア事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。株主・加盟店・取引先・従業員、そして地域社会等のステークホルダーと相互にプラスの関係を築きながら、共に成長し発展するという当社の基本姿勢である「共同成長（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社の継続的な収益向上を目指しています。

当社の経営に当たっては、フランチャイズビジネスに関する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外のステークホルダーとの間に築かれた取引関係等への十分な理解が不可欠です。これらは当社が創業以来培ってきた財産であり、当社の事業はこの財産にその源を有しております。

したがって、株主を含むステークホルダーとの間で成立している上記の財産に基づく当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そして、買収の目的やその後の経営方針等が、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者、当社株主に株式の売却を事実上強制するおそれがある者、当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者、当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することのない者、買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當である者、当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊するおそれのある者

等が、当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

経営の基本方針

当社では、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。あわせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。

私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニ、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

中長期的な経営戦略

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、個店競争力の強化、商品力の強化、高質店舗網の構築に積極的に取り組むとともに、日本発祥のコンビニエンスストアとして、環太平洋地域に店舗網を構築する「パン・パシフィック構想」の実現に向け、海外での店舗展開を進めてまいります。

また、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおり、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。

今後も、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまから積極的な支持を得ることを目指す「ファミリーマートらしさ推進活動」の取組みを継続するとともに、「あなたの家族になりたい」をテーマにして、商品開発、サービス、オペレーション、店舗開発、環境・CSRなどの全ての活動を推進し、更なる売上・利益の向上及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながるとの考えに基づき、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 3 . 内部統制システムの整備の状況」に記載の内部統制システムを構築・運用しております。

(3) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年4月11日に開催された当社取締役会において、「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」を導入し、その後、平成20年4月10日に開催された当社取締役会において、所要の変更を行ったうえで、大規模買付行為が当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損するものと認められる場合に、当社が所要の対抗措置を講じること等を内容とする、新たな「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「対応方針」といいます。）を決定いたしました。

その後、金融商品取引法による大規模買付行為に関する手続きの整備・変更等があり、対応方針の意義が相対的に低下した状況下、当社は、平成21年4月30日をもって有効期間が満了する対応方針の取扱いについて検討を行ってまいりました。

その結果、当社としては、上記（2）に記載の施策を着実に実施することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めることが相当であるものと判断し、平成21年4月9日開催の当社取締役会において、対応方針を継続しないことを決定いたしました。

なお、対応方針非継続後も、当社は、大規模買付者に対して情報開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表する等、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じる所存であります。

(4) 上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないこと及び会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその判断に係る理由

上記の取組みは、株主を含むステークホルダーとの間に成立している当社の財産を最大限に活用し、収益の維持・向上と株主への利益還元を図り、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであります。また、大規模買付者が現れた場合の対応も、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保と、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的とするものであります。

したがって、上記の取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当社では、全社的なリスク管理体制を整備し、当社が直面する可能性のあるリスクを発生ひん度、影響の強弱等により評価・分類したうえで、それぞれのリスクの影響等を最少化するために、リスクに対応した活動を継続的に実施しております。また、当社グループ会社においても、この活動を推進しております。

(1) 経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しております。事業展開している国内・海外（台湾・韓国・タイ・中国・アメリカ）における異常気象や景気動向・消費動向等の経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、「ファミリーマート・システム」を侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーンの信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っております。万一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質管理体制を構築することにより、食品の安全・安心を図っております。

(5) 法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制やコンビニエンスストア等の営業等に関する許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加やコンビニエンスストアの営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対し、必要かつ適切な監督を行っております。当社は、平成18年11月に、コンビニエンスストアチェーン本部としては初めて「プライバシーマーク」の認定を受けております。

(7) 情報システム

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構築しております。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、商品の受発注、配送、販売、代行収納などのサービスの提供及び業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する各種基準を設定し、システムの企画から運用に至るまで、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、システム運用体制の二重化やデータのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟契約の要旨

a. 当事者（当社と加盟者）の間で、取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

ファミリーマート・フランチャイズ契約書

(b) 契約の本旨

当社の保有するファミリーマート・システムのもとに、当社と加盟者が協力して消費者の生活に手軽で便利な商品を提供することにより、その利便性の向上に応えるとともに、当社と加盟者の相互の信頼と事業の繁栄を実現すること。

b. 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 金 3,000,000円	・ 下記イからハまでの合計
内訳	
イ. 加盟金 金 500,000円	・ ファミリーマート・フランチャイズチェーンに加盟する対価（消費税等は別途）
ロ. 開店準備手数料 金 1,000,000円	・ 立地調査報告書、事業ガイドラインの作成、店長研修など開店までに行うすべての業務の対価（消費税等は別途）
ハ. 元入金 金 1,500,000円	・ ファミリーマート店の経営を開始するにあたり、正味資産として投下する金銭 開店時の商品・用度品の仕入代金や、両替現金（400,000円）として使われること になります （上記金額を加盟者が自己資金として自らの調達により当社に対し支払いが行われます）

c. 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- (a) 当社は、加盟者に商品の仕入の便宜を提供し、ファミリーマート・システムの統一、商品の品揃えの充実を図るため、ファミリーマート店の商品の開発を行うとともに、仕入の相手方企業との間で仕入体制を構築し、加盟者に商品と仕入先を推奨します。加盟者は、当社の推奨する仕入先及びその他の仕入先から商品を仕入れます。
- (b) 加盟者は売上金等を当社に送金します。当社は推奨した商品について仕入先に対し仕入代金を支払代行します。

d. 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修の有無

加盟者は、当社の定める内容と方法に従い、研修を受講します。

(b) 研修の内容

イ. 教室研修（5日間）

湘南研修センターにおいて経営者としての心得や店長業務に必要なオペレーション操作、マネジメント知識等の習得。

ロ. 店舗研修（5日間）

実際の売場に立ち、1日の流れに沿って店舗のオペレーションを中心とした実地トレーニング。

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

イ. 巡回指導担当者の派遣。

ロ. 従業員の募集、採用、就業体制などについて助言・指導、従業員教育用の教材の提供。

ハ. 商品などの仕入体制の構築、商品・仕入先などの推奨。

ニ. 商品の陳列、販売価格の推奨など。

ホ. 情報システム、物流システムの提供。

ヘ. 販促活動用の販促物の提供、販促活動の助言・指導。

ト. 売上向上に関する助言・指導。

チ. 接客に関する助言・指導。

リ. クリネスに関する助言・指導。

又. 営業費管理に関する助言・指導。

- e. 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項
- (a) ファミリーマート店において当社の定める範囲で“ファミリーマート”などの商標、その他商品、営業の象徴となる標章（マーク）を使用することが許諾されます。
- (b) 加盟者は、当社及び当社の関係会社の商号、当社の属する企業グループの名称は使用することができません。
- f. 契約の期間、再契約及び契約解除に関する事項
- (a) 契約の期間
ファミリーマート店の開店日の属する月から同月を含め12ヶ月目にあたる月の末日まで。
- (b) 再契約
契約満了にあたって、加盟者と当社が協議し、再契約の締結を合意した場合新たなフランチャイズ契約を締結します。
- (c) 契約の解除の要件
当社又は加盟者がフランチャイズ契約上の定めにより重大な違反を行った場合や信用不安となった場合など、フランチャイズ契約を継続しがたい事由が生じた場合はその相手方はフランチャイズ契約を解除することができます。
- g. 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項
加盟者は、ファミリーマート・システム等の提供を受ける対価として、当月の営業総利益に下表の割合を乗じた金額を支払います。

加盟者が店舗物件を用意する場合		当社が加盟者に店舗物件を使用貸借する場合			
店舗物件、店舗投資を加盟者が負担 (1FC-A)	店舗投資の一部を当社が負担 (1FC-B)	店舗投資を加盟者が負担 (1FC-C)	店舗投資を当社が負担 (2FC-N)		
			当月の営業総利益のうち	開店～5年目	6年目以降(注)
35%	38%	48%	300万円以下の部分	48%	46%
			300万1円以上 450万円以下の部分	60%	57%
			450万1円以上の部分	65%	61%

(注) ただし、当社の定める適用基準を充足していることが条件となります。

(2) エリアフランチャイズに関する契約の要旨

a. 株式会社沖縄ファミリーマート

- (a) 契約日 昭和62年11月28日（更新日平成19年10月1日）
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 沖縄県におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 平成19年10月16日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率

b. 全家便利商店股?有限公司（台湾法人）

- (a) 契約日 1988年12月27日（更新日2009年7月22日）
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 台湾におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2009年1月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

c. BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.（大韓民国法人）

- (a) 契約日 1990年7月2日（更新日2000年7月31日）
- (b) 契約名 「技術導入並びにサービスマークライセンス契約の更新契約」
- (c) 契約の内容 大韓民国におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2000年8月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

d . Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国法人)

- (a) 契約日 1992年10月1日(更新日2002年10月1日)
- (b) 契約名 「ライセンス契約」
- (c) 契約の内容 タイ王国におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2002年10月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

e . 株式会社南九州ファミリーマート

- (a) 契約日 平成5年4月12日(更新日平成15年4月1日)
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 鹿児島県及び宮崎県におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 平成15年4月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率

f . 株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング

- (a) 契約日 2004年7月1日
- (b) 契約名 「中国マスターライセンス契約」
- (c) 契約の内容 中華人民共和国全土におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2004年7月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

g . 上海福満家便利有限公司(中華人民共和国法人)

- (a) 契約日 2004年7月1日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」(株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディングとの契約)
- (c) 契約の内容 中華人民共和国上海市におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2004年7月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

h . FAMIMA CORPORATION(アメリカ合衆国法人)

- (a) 契約日 2005年7月1日
- (b) 契約名 「ライセンス契約」
- (c) 契約の内容 アメリカ合衆国カリフォルニア州におけるコンビニエンスストア“Famima!!”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2005年7月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

i . 株式会社北海道ファミリーマート

- (a) 契約日 平成18年2月14日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 北海道におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 平成18年2月14日以降1号店開店日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率

j . 広州市福満家便利店有限公司(中華人民共和国法人)

- (a) 契約日 2006年9月29日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」(株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディングとの契約)
- (c) 契約の内容 中華人民共和国広東省広州市におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2006年9月29日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

k. 蘇州福満家便利店有限公司（中華人民共和国法人）

- (a) 契約日 2007年7月16日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」（株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディングとの契約）
- (c) 契約の内容 中華人民共和国江蘇省蘇州市におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2007年7月16日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

(3) 株式及び債権譲渡契約の締結

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、株式会社レックス・ホールディングスが保有する株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式及び貸付債権の取得を決議し、同日付で株式及び債権譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(4) 合併契約の締結

当社は、平成22年1月23日開催の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社かつ特定子会社である株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

研究開発活動については、当社はコンビニエンスストアのオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業総収入は、前連結会計年度比96.8%、91億6千6百万円減少の2,781億7千5百万円となりました。

コンビニエンスストア事業では、当社において直営店舗数の減少により売上高が減少したことに加え、在外連結子会社では為替影響により円貨換算後の収入が目減りしたため、前連結会計年度比96.7%、91億9千2百万円減少の2,724億4千9百万円となりました。また、その他事業は、前連結会計年度比100.4%、25百万円増加の57億2千5百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度比91.8%、30億1百万円減少の335億3千万円となりました。

コンビニエンスストア事業では、当社において店舗数増加に伴う借地借家料の増加等により、前連結会計年度比92.5%、30億2千7百万円減少の371億3千6百万円となりました。また、その他事業は、前連結会計年度比107.4%、1億8百万円増加の15億7千9百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度比90.6%、37億1千8百万円減少の357億6千万円となりました。これは、主に当社において金利低下の影響で受取利息が減少したこと等により営業外収益が前連結会計年度に比べ7億9千万円減少したこと等によるものであります。

特別利益は、貸倒引当金戻入益や固定資産売却益等の計上で2億3百万円となりました。また、特別損失は、固定資産除却損、賃貸借契約解約損等の店舗閉鎖損失や減損損失の計上で76億8千4百万円となりました。

税金及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比91.8%、13億4千8百万円減少の151億2百万円となり、1株当たり当期純利益は158円47銭となりました。

また、各セグメントの業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末より260億8千3百万円増加し4,242億9百万円となりました。主な増加要因は、平成21年12月の株式取得により当連結会計年度より㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを連結子会社としたことによるものであります。

流動資産は、加盟店貸勘定や未収入金が増加したものの、現金及び預金、有価証券が減少したため、前連結会計年度末より271億6千1百万円減少しました。

固定資産は、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンの株式取得によるのれん及び個店営業権を無形固定資産に計上したことに加え、同社を新規連結したことによる店舗賃借関連の敷金保証金の増加等により、前連結会計年度末より532億4千5百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末より171億2千2百万円増加し、2,177億1千8百万円となりました。

流動負債は、当連結会計年度末が金融機関休業日であったものの仕入債務の決済日変更により当社の買掛金等が減少する一方で、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンの新規連結により買掛金や預り金等が増加したことにより、前連結会計年度末より58億2千1百万円増加しました。

固定負債は、当連結会計年度末よりリース債務を計上したこと等により、前連結会計年度末より113億円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末より89億6千1百万円増加し、2,064億9千万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は47.1%、1株当たり純資産額は2,096円43銭となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、主としてコンビニエンスストア事業における新規出店や既存店の改装等の店舗投資を中心に、総額402億8千9百万円の投資を実施しました。

コンビニエンスストア事業における投資は、店舗や事務所の新設等に関するものが196億円、店舗等賃借に伴う敷金投資が146億4千7百万円、情報システム関連の設備拡充に関するものが59億6千1百万円であります。

この他、その他事業においては、情報システム関連等で8千万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年2月28日現在)

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
本社・事務所及び直営店 本社(本部)	東京都豊島区	コンビニエンスストア事業	事務所	216	793	()	0	1,009	857 [89]
物流センター 戸田総合センター 他	埼玉県戸田市 他	"	物流センター	1,409	92	4,706 (55)	58	6,266	()
研修所・寮他	神奈川県横須賀市他	"	研修所・寮他	666	0	1,634 (7)	0	2,301	8 ()
ディストリクト・営業所	横浜市港北区 他	"	事務所	213	19	1,668 (2)	0	1,902	1,560 [121]
直営店(434店)	東京都豊島区 他	"	店舗	1,348	360	180 (3)	133	2,022	640 [2,199]
本社・事務所及び直営店計	-	-	-	3,853	1,266	8,189 (69)	193	13,503	3,065 [2,409]
加盟店(6,724店)	埼玉県所沢市 他	コンビニエンスストア事業	店舗	18,423	8,227	2,395 (51)	2,207	31,253	()
合計	-	-	-	22,277	9,493	10,584 (120)	2,400	44,757	3,065 [2,409]

(2) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
全家便利商店股? 有限公司	台湾 台北市他	コンビニエンスストア事業	店舗及び事務所	3,747	4,321	3,399 (32)	2	11,470	1,510 [1,109]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 提出会社の「加盟店」は、当社所有の貸与設備についてのみ記載しております。

4. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者を外数で記載しております。

5. 上記のほか、主要なリース設備（賃貸借処理によるもの）として、以下のものがあります。

(平成22年2月28日現在)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	期末リース契約残高(百万円)
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗用商品陳列什器及び販売時点情報管理装置等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5～8年	12,622	37,674

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

店舗投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	新設予定店舗数(店)
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗の新設及び改修	31,696	628	自己資金	450
全家便利商店股?有限公司	"	"	2,691	38	"	228
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	"	"	670	0	"	72
FAMIMA CORPORATION	"	"	207	47	自己資金及び借入金	4

(注) 1. 上記金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

情報システム投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額(百万円)	既支払額(百万円)	
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗システム他	6,573		自己資金
全家便利商店股?有限公司	"	"	279		"

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,683,133	97,683,133	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	97,683,133	97,683,133	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月29日 (注)	456	97,683	22	16,658	618	17,056

(注) ㈱北陸ファミリーマートとの株式交換による増加

交換比率 ㈱北陸ファミリーマートの株式(1株の額面金額50,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)830株の割合

発行株式数 456,300株

(6)【所有者別状況】

(平成22年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	71	35	301	368	5	11,151	11,931	-
所有株式数 (単元)	-	192,907	12,639	357,852	337,066	47	75,134	975,645	118,633
所有株式数の 割合(%)	-	19.77	1.30	36.68	34.55	0.00	7.70	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,367,308株は、「個人その他」に23,673単元及び「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び47株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	29,941	30.65
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,355	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,938	3.01
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王 パークタワー	2,930	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,878	2.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	2,085	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号日本 生命証券管理部内	1,964	2.01
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,797	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,688	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,313	1.34
計	-	52,894	54.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,367千株あります。

2. フィデリティ投信株式会社から平成21年5月12日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年4月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	839	0.86
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	2,259	2.31
計	3,098	3.17

3. マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド及び共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成22年1月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド	5,005	5.12
マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション	856	0.88
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント(バミューダ)リミテッド	146	0.15
計	6,008	6.15

4. 前事業年度末現在において主要株主でありましたファミリーコーポレーション株式会社は、当事業年度末において主要株主ではなくなりました。なお、当社は当該主要株主の異動に際して、平成21年9月24日付で臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成22年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,367,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,197,200	951,972	-
単元未満株式	普通株式 118,633	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,683,133	-	-
総株主の議決権	-	951,972	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリーマート	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	2,367,300	-	2,367,300	2.43
計	-	2,367,300	-	2,367,300	2.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,661	7,690,333
当期間における取得自己株式	133	395,729

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	381,500	1,096,812,500

(注) 当期間における取得自己株式381,500株は、平成22年3月1日を効力発生日とする当社による㈱イーエム・ピーエム・ジャパンの吸収合併に関して、会社法第797条第1項の規定に基づいた反対株主からの株式買取請求によるものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	471	1,319,015		
保有自己株式数	2,367,308		2,748,941	

(注) 当期間におけるその他には、平成22年5月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。

また、当社は定款にて、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当を1株当たり35円、期末配当を1株当たり35円とし、年間では1株当たり70円とさせていただきます。

なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は連結配当規制適用会社となります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月8日 取締役会決議	3,336	35.00
平成22年4月16日 取締役会決議	3,336	35.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	4,210	3,920	3,620	4,980	3,270
最低(円)	3,050	2,965	2,840	2,945	2,460

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	2,905	2,885	2,860	2,905	2,995	2,990
最低(円)	2,680	2,595	2,460	2,660	2,744	2,779

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上田 準二	昭和21年12月27日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年5月 同社食料部門長補佐、(兼)CVS 事業部長 平成12年5月 当社顧問 平成12年9月 執行役員社長特命事項担当 平成13年3月 執行役員リージョン戦略室管掌、総 合企画室管掌、広報部管掌、環境推 進部管掌、加盟店相談室管掌、顧客 サービス室管掌 平成13年5月 常務取締役・常務執行役員リー ジョン戦略室管掌、総合企画室管 掌、広報部管掌、環境推進部管掌、加 盟店相談室管掌、顧客サービス室管 掌 平成14年3月 代表取締役社長兼COO 平成17年5月 代表取締役社長(現)	(注)3	5.2
専務取締役	専務執行役員 商品本部長、ampm 商品部管掌	横田 孝行	昭和22年8月4日生	昭和42年9月 株式会社西友ストア(現合同会 社西友)入社 昭和56年2月 同社ファミリーマート事業部商品 部営業担当商品計画担当 昭和58年1月 当社入社 平成11年3月 運営本部営業推進部長 平成11年5月 取締役運営本部営業推進部長 平成12年5月 執行役員東海中部リージョン統括 平成13年5月 取締役・執行役員東海中部リー ジョン統括 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員東海・ 北陸分掌役員 平成20年3月 専務取締役・専務執行役員商品本 部長 平成22年4月 専務取締役・専務執行役員商品本 部長、ampm商品部管掌(現)	(注)3	7.8
専務取締役	専務執行役員 管理本部長、内部 統制部管掌、(兼) リスクマネジメ ント・コンプラ イアンス委員長	宮本 芳樹	昭和24年4月26日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年5月 同社機械カンパニーチーフフィ ンシャルオフィサー、(兼)機械経営 管理部長 平成17年5月 当社執行役員経理財務本部長補佐、 (兼)経理財務部長 平成18年3月 常務執行役員経理財務本部長、(兼) 経理財務部長、(兼)内部統制推進プ ロジェクト室長 平成18年5月 取締役・常務執行役員経理財務本 部長、(兼)経理財務部長、(兼)内部 統制推進プロジェクト室長 平成21年3月 常務取締役・常務執行役員管理本 部長、内部統制部管掌、社会・環境 推進部管掌 平成22年3月 専務取締役・専務執行役員管理本 部長、内部統制部管掌 平成22年5月 専務取締役・専務執行役員管理本 部長、内部統制部管掌、(兼)リス クマネジメント・コンプライア ンス委員長(現)	(注)3	1.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 AFC事業本部長	井上 史郎	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年4月 同社情報システム統轄部長 平成12年4月 当社入社 平成12年5月 執行役員 株式会社ファミマ・ドット・コム 代表取締役社長 平成13年3月 執行役員営業企画本部 E-Retail・サービス部管掌 平成13年5月 取締役・執行役員営業企画本部 E-Retail・サービス部管掌 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員営業企 画本部E-Retailビジネス部、 E-Retail企画・金融部管掌 平成20年1月 常務取締役・常務執行役員AFC 事業本部長(現) 株式会社ファミリーマート・チャ イナ・ホールディング代表取締役 社長(現)	(注)3	4.4
常務取締役	常務執行役員 物流・品質管理 本部長	関 正綱	昭和22年10月31日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年10月 同社情報システム統轄部分散シス テム推進室長 平成11年10月 当社入社 平成12年5月 執行役員システム本部長 平成13年9月 執行役員システム本部長、(兼)DC M推進室長代行 平成15年5月 取締役・執行役員システム本部長、 (兼)DCM推進室長代行 平成17年3月 取締役・常務執行役員物流・品質 管理本部長 平成21年3月 常務取締役・常務執行役員物流・ 品質管理本部長 平成21年6月 常務取締役・常務執行役員物流・ 品質管理本部長、(兼)監査室長 平成22年1月 常務取締役・常務執行役員物流・ 品質管理本部長(現)	(注)3	5.4
常務取締役	常務執行役員 システム本部長	小部 泰博	昭和25年5月28日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年4月 同社物流営業第一部長 平成15年4月 当社DCM推進室付部長 平成15年9月 DCM推進室長 平成16年3月 執行役員物流品質管理本部長、 (兼)DCM推進室長 平成17年3月 常務執行役員システム本部長 平成18年5月 取締役・常務執行役員システム本 部長 平成21年3月 常務取締役・常務執行役員システ ム本部長(現)	(注)3	1.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 総合企画部長、 (兼)経営企画室 長	加藤 利夫	昭和36年3月2日生	昭和58年3月 当社入社 平成13年3月 総合企画室長代行、(兼)総合企画室 企画担当部長 平成15年3月 執行役員北関東ディストリクト部 長 平成17年3月 常務執行役員商品本部長補佐、 (兼)商品企画・業務部長 平成19年3月 常務執行役員オペレーション本部 長、お客様相談室管掌、加盟店相談 室管掌 平成19年5月 取締役・常務執行役員オペレー ション本部長、お客様相談室管掌、 加盟店相談室管掌 平成21年3月 取締役・常務執行役員総合企画部 長、(兼)経営企画室長(現)	(注)3	1.1
取締役	常務執行役員 オペレーション 本部長、お客様相 談室管掌、加盟店 相談室管掌	高田 基生	昭和38年2月5日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年3月 総合企画部経営企画室長 平成16年3月 執行役員総合企画部経営企画室長 平成18年3月 常務執行役員総合企画部経営企画 室長、(兼)商品本部ライフ・コンテ ンツ統括 平成20年1月 常務執行役員総合企画部長、(兼)経 営企画室長 平成20年5月 取締役・常務執行役員総合企画部 長、(兼)経営企画室長 平成21年3月 取締役・常務執行役員オペレー ション本部長、お客様相談室管掌、 加盟店相談室管掌(現)	(注)3	0.9
取締役	常務執行役員 FAMIMA CORPORATION President &CEO	小坂 雅章	昭和37年1月23日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年9月 営業企画本部営業企画部長、(兼) DCM推進室長代行 平成15年3月 執行役員総合企画部営業企画室長 平成17年5月 常務執行役員東海第1ディストリ クト部長 平成21年3月 常務執行役員 FAMIMA CORPORATION President 平成21年5月 取締役・常務執行役員 FAMIMA CORPORATION President 平成22年1月 取締役・常務執行役員 FAMIMA CORPORATION President &CEO(現)	(注)3	1.0
取締役	常務執行役員 開発本部長	和田 昭則	昭和35年1月2日生	昭和60年6月 当社入社 平成13年3月 関西リージョン第一開発部長 平成15年3月 執行役員中国・四国ディストリク ト部長 平成17年3月 常務執行役員中国・四国ディスト リクト部長 平成20年12月 常務執行役員開発本部長 平成21年5月 取締役・常務執行役員開発本部長 (現)	(注)3	2.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 商太	昭和23年9月8日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年4月 同社C V S事業部長代行 平成12年4月 当社入社 平成13年3月 執行役員業務本部店舗開発業務部長 平成15年5月 取締役・執行役員開発本部長、 (兼)店舗開発業務部長 平成17年3月 取締役・常務執行役員開発本部長 平成19年5月 常勤監査役(現)	(注)4	4.2
常勤監査役		石黒 正治	昭和24年8月24日生	昭和58年11月 当社入社 平成12年3月 東海中部リージョン運営推進担当 部長 平成13年3月 執行役員東北リージョン統括 平成18年3月 審議役A F C事業本部国内事業部 部長 平成21年3月 執行役員東北第1ディストリクト 部長 平成22年3月 顧問 平成22年5月 常勤監査役(現)	(注)5	0.7
常勤監査役		田辺 則紀	昭和26年3月5日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成20年4月 同社審議役監査部長 平成22年5月 当社常勤監査役(現)	(注)5	-
監査役		遠藤 隆	昭和27年9月17日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成9年5月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						36.7

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 監査役田辺則紀及び遠藤隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年5月27日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年5月30日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成22年5月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では、会社の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分して経営体質の強化、判断の正確さ及びスピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は合計32名で、上記記載(9名)の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
常務執行役員 中国事業担当	潘 進丁
常務執行役員 Siam FamilyMart Co.,Ltd.CEO	上野 和成
常務執行役員 ampm事業・統合本部管掌 (兼) ampm事業・統合本部 事業統合推進部長	本多 利範
上席執行役員 東京第3ディストリクト統括部長	伊藤 勝夫
上席執行役員 関西第2ディストリクト統括部長	植杉 正孝
上席執行役員 東京第1ディストリクト統括部長	岩切 公愛
上席執行役員 東京第2ディストリクト統括部長	平田 満次
執行役員 神奈川ディストリクト統括部長	鈴木 久
執行役員 A F C事業本部海外事業部長	藤森 正美
執行役員 広報・I R部長	木暮 剛彦
執行役員 北関東ディストリクト統括部長	杉浦 正憲

職名	氏名
執行役員 商品本部長補佐、(兼)商品企画・業務部長	市川 透
執行役員 東海第2ディストリクト統括部長	牛丸 重幸
執行役員 ampm事業・統合本部長、(兼)ampm商品部長	中平 義人
執行役員 兵庫ディストリクト統括部長	青木 実
執行役員 管理本部法務部長	北木 繁久
執行役員 物流・品質管理本部長補佐、(兼)物流部長	益子 正吉
執行役員 商品本部デリカ食品部長	丸山 直美
執行役員 東北第2ディストリクト統括部長	菊池 潔
執行役員 管理本部経理財務部長	倉又 輝夫
執行役員 管理本部総務人事部長	杉浦 真
執行役員 中国ディストリクト統括部長	土方 軌
執行役員 ampm事業・統合本部ampm営業部長	三浦 英樹

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値の向上につながるとの考えに基づき、透明度の高い経営システムの構築を図ることが重要と考えております。そのためには、法令等遵守（コンプライアンス）体制並びに業務の適正を確保するための体制を構築し、その上で情報開示（ディスクロージャー）を行い説明責任（アカウンタビリティ）を果たしていくことが、コーポレート・ガバナンスを確保することになると考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は10名の取締役で構成し、原則として、毎月1回取締役会を開催し、会社の重要な業務執行の決定と職務の監督を行っております。また、執行役員制を採用し、業務執行権限を執行役員に大幅に委譲することにより、業務の決定と執行の迅速化を進めております。さらに、リスク管理体制の整備と倫理・法令遵守体制の強化を目的とした「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」、内部統制の構築とコーポレート・ガバナンスの確保を目的とした「内部統制部」を設置しております。

内部監査部門としては社長直轄の監査室（10名）があり、全社経営課題について「職務執行の効率性」「リスク管理」「法令等遵守」等の観点から内部監査を実施しております。また、監査指摘事項・提言等の改善履行状況についてもチェックを徹底しております。なお、グループ会社の内部監査部門等とも連携し、情報・意見交換等を行っております。

監査役は4名（うち2名は社外監査役）で、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等によって、業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行を監査しております。また、内部監査部門等とは緊密な連携を図り情報の収集等を実施するとともに、グループ会社の監査役とも定期的に連絡会を開催し、グループ全体としてのガバナンスの確保にも努めております。

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は、独立した第三者の立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見の交換をしております。

業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 大庭 四志次	有限責任監査法人トーマツ	公認会計士 5人 その他 11人
指定有限責任社員 業務執行社員 大久保 孝一		

3. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

〔取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の概要〕

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、原則、毎月1回取締役会を開催し、代表取締役等から職務の執行の状況につき報告を求めるものとします。また当社では、監査機能を強化するため、監査役監査の実効性を確保するための措置を講ずるものとし、監査役は会計監査人の独立性が保たれているか否かを監査するものとします。

倫理・法令遵守に関する活動を統括する組織として、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、全社的な倫理・法令遵守の周知活動を行うため、「内部統制部」を設置します。また、「監査室」による定期的な倫理・法令の遵守状況の監査を行うものとします。

当社は、倫理・法令遵守に関する「基本方針」等を制定し、食品衛生法等の主要な法令に対応する規程を整備するものとします。また、加盟者が遵守すべき倫理・法令につき各種のマニュアルを整備し、関係部門を通じ加盟者への周知・徹底をはかるものとします。

「内部情報提供制度」を設け、「内部統制部」及び社外の法律事務所に通報窓口（ホットライン）を設置し、倫理・法令遵守の違反行為を是正し、また未然に防止する体制を推進するものとします。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社が直面する可能性のあるリスクの管理を統括する組織として、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、全社的なリスク管理の推進、徹底活動を行うため「内部統制部」を設置します。また、「監査室」は、各部門におけるリスク管理の状況につき定期的な監査を行うものとします。

当社の各部門が直面する可能性のあるリスクを評価・分類した「リスクマップ」を作成し、重点的に対処すべきリスクを抽出し、当該リスクの影響等を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するもの

とします。

当社では、「お客様相談室」を設置し、お客様からの苦情等を受け、これを経営に生かすよう努めるものとします。

(3) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社の財務報告の適正性の確保に関する活動を統括する組織として「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、財務報告の適正性を確保するため「内部統制部」を設置します。また、「監査室」は、当社における財務報告の適正性を確保する体制の状況につき定期的な監査を行うものとします。

当社は、金融商品取引法に則り、財務報告の適正性に影響を与える主要な要因を抽出し、かかる要因による影響を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するものとします。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、重要な業務執行の決定を行うための諮問機関として、代表取締役社長を議長とする経営会議、営業戦略会議を設置し、迅速かつ慎重な審議により業務執行の決定を行うものとし、執行役員制を採用し、可能な限り業務の執行を執行役員に委譲することにより、業務執行の効率化をはかるものとします。また、取締役会で各取締役の業務分担を定め、さらに職務権限及び業務決裁に関する規程を制定し、各取締役の職務権限及び責任等を明確にし、業務執行の適正化をはかるものとします。

(5) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議その他の重要な会議の議事録、並びに稟議書、決裁書その他の重要な決裁に係る書類（電磁的媒体を含みます）に記載または記録された情報の作成、保存及び管理等について法令に適合する内容の文書取扱規程を整備するとともに、取締役、監査役その他の関係者が法令に従い上記の書類等を閲覧できる体制を整備するものとします。

(6) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、子会社及び関連会社からなるグループ会社の経営を管理するとともに、状況に応じ従業員を取締役及び監査役として派遣して経営を把握し、業務の適正化を推進するものとします。また、グループ会社に対し主要な内部統制項目の体制整備について助言・指導を行うものとします。

グループ会社の監査役と当社の監査役会との定期的な情報交換、施策の連動等を行い、グループとしての内部統制システムの整備をはかるものとします。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、専任の従業員を置くものとし、監査役は当該従業員に監査業務に必要な事項について指揮・命令することができるものとします。

(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、職務を補助すべき従業員は、当該職務を行うにあたっては、監査役の指揮・命令のみに服し、取締役その他の従業員の指揮・命令は受けないものとします。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び従業員から説明を受け、関係資料を閲覧するものとします。

取締役及び従業員は、内部監査の結果、「内部情報提供制度」の実施状況、競業取引及び自己取引等について定期的に監査役に報告するものとします。

(10) その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

監査役は、定期的に代表取締役社長と会合をもち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク等について報告を受け、意見の交換を行い、また、「監査室」から内部監査の報告を受けるものとします。

監査役は、監査を行うため必要と認められる場合は、外部の専門家に調査を委託または意見を求めることができるものとします。

4. 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬等の額 287百万円

監査役に対する報酬等の額 66百万円（うち社外監査役 26百万円）

(注) 1. 上記の報酬等の額には、平成21年5月28日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分が含まれております。

2. 上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与は含まれておりません。

3. 上記のほか、平成21年5月28日開催の第28期定時株主総会の決議に基づき、退任取締役1名に対し役員退職慰労金を184百万円支給しております。なお、この金額には、第27期以前の事業年度に係る有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金の増加額31百万円（取締役1名分）が含まれておりま

す。

5. 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

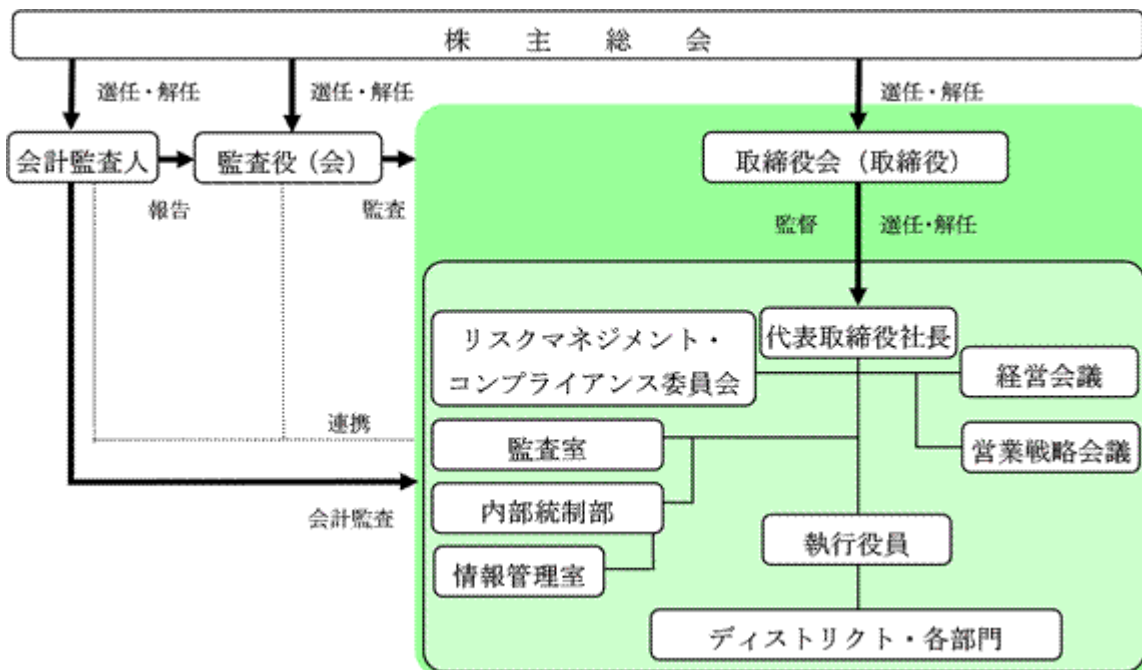
また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

7. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	83	0
連結子会社	-	-	27	-
計	-	-	111	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制の構築に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,894	83,522
加盟店貸勘定	16,550	27,494
有価証券	36,601	6,775
たな卸資産	7,467	-
商品	-	7,022
前払費用	7,115	8,320
繰延税金資産	1,715	2,321
未収入金	21,154	26,727
その他	14,112	16,660
貸倒引当金	204	1,601
流動資産合計	204,406	177,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,419	54,913
減価償却累計額	26,473	27,649
建物及び構築物(純額)	26,946	27,264
機械装置及び運搬具	3,440	4,420
減価償却累計額	1,893	2,003
機械装置及び運搬具(純額)	1,546	2,417
工具、器具及び備品	32,021	41,719
減価償却累計額	24,263	26,800
工具、器具及び備品(純額)	7,757	14,919
土地	11,666	14,327
建設仮勘定	418	-
その他	-	189
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	-	189
有形固定資産合計	48,336	59,117
無形固定資産		
ソフトウェア	7,081	8,412
のれん	1,705	25,060
個店営業権	-	4,674
その他	153	144
無形固定資産合計	8,940	38,291
投資その他の資産		
投資有価証券	16,352	19,026
長期貸付金	11,953	10,779
繰延税金資産	4,065	3,208
敷金及び保証金	94,986	107,697
その他	10,681	11,715
貸倒引当金	1,597	2,871
投資その他の資産合計	136,442	149,555
固定資産合計	193,719	246,965
資産合計	398,125	424,209

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 102,010	80,437
加盟店借勘定	1,020	2,843
短期借入金	156	-
リース債務	-	4,580
未払金	17,849	23,740
未払費用	3,974	5,628
未払法人税等	6,918	6,180
預り金	49,075	59,331
リース資産減損勘定	286	-
その他	1,733	6,103
流動負債合計	183,024	188,846
固定負債		
リース債務	-	7,994
退職給付引当金	5,457	6,090
役員退職慰労引当金	597	538
長期預り敷金保証金	9,746	10,644
長期リース資産減損勘定	1,156	1,408
その他	612	2,195
固定負債合計	17,571	28,872
負債合計	200,596	217,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,388	17,389
利益剰余金	168,003	176,274
自己株式	7,663	7,637
株主資本合計	194,387	202,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	133
為替換算調整勘定	3,653	2,995
評価・換算差額等合計	3,631	2,862
少数株主持分	6,774	6,667
純資産合計	197,529	206,490
負債純資産合計	398,125	424,209

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	162,288	161,167
その他の営業収入	22,570	22,988
営業収入合計	184,858	184,155
売上高		
売上高	102,483	94,019
営業総収入合計	287,342	278,175
売上原価		
商品期首たな卸高	7,541	7,017
当期商品仕入高	70,980	65,306
合計	78,521	72,324
商品期末たな卸高	7,017	7,022
商品売上原価	71,504	65,301
売上総利益	30,979	28,718
営業総利益	215,837	212,873
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,385	4,667
運搬費	792	-
従業員給料及び賞与	31,152	30,622
退職給付費用	1,395	1,630
役員退職慰労引当金繰入額	107	119
借地借家料	65,641	69,877
賃借料	13,382	13,047
減価償却費	9,668	10,338
水道光熱費	10,358	8,919
事務委託費	6,947	6,469
貸倒引当金繰入額	0	152
のれん償却額	726	458
その他	33,747	33,039
販売費及び一般管理費合計	179,305	179,342
営業利益	36,532	33,530
営業外収益		
受取利息	2,034	1,696
受取配当金	90	119
有価証券売却益	71	-
持分法による投資利益	832	513
その他	426	335
営業外収益合計	3,454	2,664

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	135	225
為替差損	282	120
レジ現金過不足	26	-
解決金	5	-
その他	58	89
営業外費用合計	508	435
経常利益	39,478	35,760
特別利益		
貸倒引当金戻入額	110	146
固定資産売却益	¹ 93	¹ 47
投資有価証券売却益	28	-
その他	10	9
特別利益合計	242	203
特別損失		
固定資産売却損	^{2, 3} 197	^{2, 3} 101
固定資産除却損	^{2, 3} 1,639	^{2, 3} 1,918
減損損失	⁴ 2,078	⁴ 2,493
投資有価証券評価損	4,060	-
リース解約損	³ 243	-
賃貸借契約解約損	³ 920	³ 1,592
その他	650	³ 1,578
特別損失合計	9,791	7,684
税金等調整前当期純利益	29,929	28,278
法人税、住民税及び事業税	12,672	12,117
法人税等調整額	230	268
法人税等合計	12,441	12,385
少数株主利益	1,036	790
当期純利益	16,451	15,102

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
前期末残高	17,388	17,388
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社による自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,388	17,389
利益剰余金		
前期末残高	157,901	168,003
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	254
当期変動額		
剰余金の配当	6,291	6,576
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金	16	-
在外連結子会社の利益処分による従業員賞与金	41	-
当期純利益	16,451	15,102
当期変動額合計	10,102	8,525
当期末残高	168,003	176,274
自己株式		
前期末残高	7,604	7,663
当期変動額		
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	1
持分法適用会社の増加による自己株式の増加	32	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
持分法適用会社による自己株式の処分	-	34
当期変動額合計	58	26
当期末残高	7,663	7,637

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本合計		
前期末残高	184,343	194,387
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	254
当期変動額		
剰余金の配当	6,291	6,576
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金	16	-
在外連結子会社の利益処分による従業員賞与金	41	-
当期純利益	16,451	15,102
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	1
持分法適用会社の増加による自己株式の増加	32	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
持分法適用会社による自己株式の処分	-	35
当期変動額合計	10,043	8,553
当期末残高	194,387	202,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,061	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,083	111
当期変動額合計	1,083	111
当期末残高	21	133
為替換算調整勘定		
前期末残高	44	3,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,608	657
当期変動額合計	3,608	657
当期末残高	3,653	2,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,106	3,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,525	769
当期変動額合計	2,525	769
当期末残高	3,631	2,862
少数株主持分		
前期末残高	8,044	6,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,270	106
当期変動額合計	1,270	106
当期末残高	6,774	6,667

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	191,281	197,529
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	254
当期変動額		
剰余金の配当	6,291	6,576
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金	16	-
在外連結子会社の利益処分による従業員賞与金	41	-
当期純利益	16,451	15,102
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	1
持分法適用会社の増加による自己株式の増加	32	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
持分法適用会社による自己株式の処分	-	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,795	662
当期変動額合計	6,248	9,215
当期末残高	197,529	206,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,929	28,278
減価償却費	9,668	10,338
のれん償却額	726	458
貸倒引当金の増減額（ は減少）	120	16
退職給付引当金の増減額（ は減少）	292	460
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	63	59
受取利息及び受取配当金	2,124	1,815
支払利息	135	225
持分法による投資損益（ は益）	832	513
有価証券関連損益	4,003	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	17
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	-	14
固定資産除売却損益（ は益）	1,744	1,972
減損損失	2,078	2,493
賃貸借契約解約損	920	1,592
在外連結子会社の役員賞与支払額	16	-
在外連結子会社の従業員賞与支払額	41	-
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	10,102	7,969
たな卸資産の増減額（ は増加）	844	837
仕入債務の増減額（ は減少）	40,131	39,031
預り金の増減額（ は減少）	7,724	5,083
その他	2,217	2,375
小計	85,554	4,713
利息及び配当金の受取額	2,419	2,013
利息の支払額	133	227
法人税等の支払額	12,813	13,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,027	6,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	1,358
定期預金の払戻による収入	38	13
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	101,627	22,394
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	101,284	17,606
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,219	15,247
有形及び無形固定資産の売却による収入	688	607
短期貸付金の純増減額（ は増加）	35	26
長期貸付けによる支出	1,698	2,239
長期貸付金の回収による収入	-	3,630
敷金及び保証金の差入による支出	15,381	15,543
敷金及び保証金の回収による収入	2,604	3,143
預り敷金及び保証金の返還による支出	1,109	1,094
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,522	1,190
営業譲受による支出	265	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 4,518
その他	17	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,216	36,152

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	62	-
少数株主からの払込みによる収入	560	50
自己株式の取得による支出	27	7
自己株式の処分による収入	1	1
配当金の支払額	6,290	6,574
少数株主への配当金の支払額	1,029	933
その他	182	877
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,030	8,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,737	342
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37,043	50,726
現金及び現金同等物の期首残高	98,844	135,887
現金及び現金同等物の期末残高	135,887	85,161

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股?有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)ファミマ・リテール・サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股?有限公司 日翊文化行銷股?有限公司 全台物流股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 全家便利商店股?有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)ファミマ・リテール・サービス (株)エーエム・ピーエム・ジャパン (株)エーエム・ピーエム・ジャパンは平成21年12月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股?有限公司 日翊文化行銷股?有限公司 全台物流股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股?有限公司 日翊文化行銷股?有限公司 全台物流股?有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股?有限公司 日翊文化行銷股?有限公司 全台物流股?有限公司</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 16社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 便利達康股?有限公司 ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股?有限公司 SIAM DCM CO.,LTD. 精藤股?有限公司 晉欣食品股?有限公司 ㈱クリーン・アクア・ピバレッジ 朝日食品工業㈱</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていた㈱ファミリーシェフは、当連結会計年度において当社が保有する全ての株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において新たに株式を取得した㈱クリーン・アクア・ピバレッジ及び朝日食品工業㈱を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 16社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 便利達康股?有限公司 ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股?有限公司 SIAM DCM CO.,LTD. 精藤股?有限公司 晉欣食品股?有限公司 ㈱クリーン・アクア・ピバレッジ 朝日食品工業㈱</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、全家便利商店股?有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、全家便利商店股?有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング、FAMIMA CORPORATION及び(株)エーエム・ピーエム・ジャパンの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、時価で評価し、評価差額は損益として処理しております。 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 商品.....主として売価還元法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 たな卸資産 商品.....主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年 無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 個店営業権 見込存続期間を償却年数（加重平均償却年数12年）とする定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>長期前払費用 主に均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金71百万円を含めております。</p>	<p>に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金69百万円を含めております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、所在地国の会計基準にしたがい、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記することとされました。このうち、「商品」は区分掲記しておりますが、「貯蔵品」(当連結会計年度末258百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ7,017百万円、449百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度は189百万円)は金額的重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」として表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度は165百万円)及び「リース資産減損勘定」(当連結会計年度は348百万円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「運搬費」(当連結会計年度は828百万円)は金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「レジ現金過不足」(当連結会計年度は25百万円)及び「解決金」(当連結会計年度は29百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度は696百万円)は金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、前連結会計年度において「有価証券関連損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」、「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「有価証券及び投資有価証券売却損益」、「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、それぞれ97百万円、4,100百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結子会社の売上高の計上方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より㈱ファミマ・ドット・コム(連結子会社)において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来総額表示から純額表示に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来方法と比較して、営業総収入及び売上原価がそれぞれ53,749百万円減少しております。なお、営業総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,480 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日決済額が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,334 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,935 百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,269 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	投資有価証券(株式)	7,480 百万円	支払手形及び買掛金	42,334 百万円	(株)北海道ファミリーマート	115 百万円	ファミマクレジット(株)	2,935 百万円	SIAM DCM CO.,LTD.	218 百万円	計	3,269 百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,764 百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">9,919 百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">215 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,238 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	投資有価証券(株式)	8,764 百万円	(株)北海道ファミリーマート	103 百万円	ファミマクレジット(株)	9,919 百万円	SIAM DCM CO.,LTD.	215 百万円	計	10,238 百万円
投資有価証券(株式)	7,480 百万円																						
支払手形及び買掛金	42,334 百万円																						
(株)北海道ファミリーマート	115 百万円																						
ファミマクレジット(株)	2,935 百万円																						
SIAM DCM CO.,LTD.	218 百万円																						
計	3,269 百万円																						
投資有価証券(株式)	8,764 百万円																						
(株)北海道ファミリーマート	103 百万円																						
ファミマクレジット(株)	9,919 百万円																						
SIAM DCM CO.,LTD.	215 百万円																						
計	10,238 百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																															
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>38</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>93</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>売却損 (百万円)</th><th>除却損 (百万円)</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>109</td><td>1,062</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>83</td><td>157</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>-</td><td>82</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td><td>336</td></tr> <tr><td>計</td><td>197</td><td>1,639</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約損及び賃貸借契約解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 1,016百万円、リース資産 631百万円、その他 430百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> <tr><td>店舗</td><td>群馬県伊勢崎市他</td><td>建物、リース資産等</td><td>2,078</td></tr> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.07%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（71百万円）。</p>	建物及び構築物	49	百万円	器具及び備品	38	百万円	土地	4	百万円	その他	1	百万円	計	93	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	109	1,062	器具及び備品	83	157	ソフトウェア	-	82	その他	5	336	計	197	1,639	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	群馬県伊勢崎市他	建物、リース資産等	2,078	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>13</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>売却損 (百万円)</th><th>除却損 (百万円)</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69</td><td>1,225</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>29</td><td>133</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>-</td><td>121</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td><td>438</td></tr> <tr><td>計</td><td>101</td><td>1,918</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 193百万円、建物 1,172百万円、リース資産 755百万円、その他 372百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> <tr><td>店舗等</td><td>東京都町田市他</td><td>土地、建物、リース資産等</td><td>2,493</td></tr> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（114百万円）。</p>	建物及び構築物	32	百万円	器具及び備品	13	百万円	その他	1	百万円	計	47	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	69	1,225	器具及び備品	29	133	ソフトウェア	-	121	その他	2	438	計	101	1,918	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	東京都町田市他	土地、建物、リース資産等	2,493
建物及び構築物	49	百万円																																																																														
器具及び備品	38	百万円																																																																														
土地	4	百万円																																																																														
その他	1	百万円																																																																														
計	93	百万円																																																																														
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	109	1,062																																																																														
器具及び備品	83	157																																																																														
ソフトウェア	-	82																																																																														
その他	5	336																																																																														
計	197	1,639																																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																													
店舗	群馬県伊勢崎市他	建物、リース資産等	2,078																																																																													
建物及び構築物	32	百万円																																																																														
器具及び備品	13	百万円																																																																														
その他	1	百万円																																																																														
計	47	百万円																																																																														
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	69	1,225																																																																														
器具及び備品	29	133																																																																														
ソフトウェア	-	121																																																																														
その他	2	438																																																																														
計	101	1,918																																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																													
店舗等	東京都町田市他	土地、建物、リース資産等	2,493																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	-	-	97,683
合計	97,683	-	-	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,358	18	0	2,376
合計	2,358	18	0	2,376

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、及び新規持分法適用
関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加11千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	3,050	32.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	3,240	34.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 取締役会	普通株式	3,240	利益剰余金	34.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,683	-	-	97,683
合計	97,683	-	-	97,683
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,376	3	12	2,367
合計	2,376	3	12	2,367

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、及び持分法適用会社の持分比率増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加0千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、及び持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少12千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 取締役会	普通株式	3,240	34.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	3,336	35.00	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	3,336	利益剰余金	35.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,993 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,887 百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	99,894 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	35,993 百万円	現金及び現金同等物	135,887 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">83,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,357 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,996 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,161 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,119 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23,834 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">36,921 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,194 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式等の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,157 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">299 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,518 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	83,522 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,357 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	2,996 百万円	現金及び現金同等物	85,161 百万円	流動資産	15,119 百万円	固定資産	13,319 百万円	のれん	23,834 百万円	流動負債	36,921 百万円	固定負債	2,194 百万円	株式等の取得価額	13,157 百万円	現金及び現金同等物	8,339 百万円	未払金	299 百万円	差引：取得のための支出	4,518 百万円
現金及び預金勘定	99,894 百万円																																
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	35,993 百万円																																
現金及び現金同等物	135,887 百万円																																
現金及び預金勘定	83,522 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,357 百万円																																
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	2,996 百万円																																
現金及び現金同等物	85,161 百万円																																
流動資産	15,119 百万円																																
固定資産	13,319 百万円																																
のれん	23,834 百万円																																
流動負債	36,921 百万円																																
固定負債	2,194 百万円																																
株式等の取得価額	13,157 百万円																																
現金及び現金同等物	8,339 百万円																																
未払金	299 百万円																																
差引：取得のための支出	4,518 百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引				
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	79,292	33,838	2,098	43,355	器具及び備品	72,501	38,171	2,513	31,816
ソフトウェア	4,221	1,543	-	2,677	ソフトウェア	4,221	2,247	-	1,974
合計	83,513	35,382	2,098	46,032	合計	76,722	40,418	2,513	33,790
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
11,464 百万円					10,821 百万円				
1年超					1年超				
38,788 百万円					27,656 百万円				
計					計				
50,253 百万円					38,478 百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
1,443 百万円					1,757 百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
12,538 百万円					12,083 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
366 百万円					442 百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
11,303 百万円					10,883 百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,357 百万円					1,171 百万円				
減損損失					減損損失				
631 百万円					755 百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																						
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>205</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,323</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,528</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(注)上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>1,386</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,580</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,967</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>252</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,632</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,885</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(注)上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	205	百万円	1年超	1,323	百万円	計	1,528	百万円	1年以内	1,386	百万円	1年超	5,580	百万円	計	6,967	百万円	1年以内	252	百万円	1年超	1,632	百万円	計	1,885	百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>210</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,152</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,363</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(注)上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>1,456</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,576</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,033</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>259</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,420</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,680</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(注)上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	210	百万円	1年超	1,152	百万円	計	1,363	百万円	1年以内	1,456	百万円	1年超	4,576	百万円	計	6,033	百万円	1年以内	259	百万円	1年超	1,420	百万円	計	1,680	百万円
1年以内	205	百万円																																																					
1年超	1,323	百万円																																																					
計	1,528	百万円																																																					
1年以内	1,386	百万円																																																					
1年超	5,580	百万円																																																					
計	6,967	百万円																																																					
1年以内	252	百万円																																																					
1年超	1,632	百万円																																																					
計	1,885	百万円																																																					
1年以内	210	百万円																																																					
1年超	1,152	百万円																																																					
計	1,363	百万円																																																					
1年以内	1,456	百万円																																																					
1年超	4,576	百万円																																																					
計	6,033	百万円																																																					
1年以内	259	百万円																																																					
1年超	1,420	百万円																																																					
計	1,680	百万円																																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	8,992	9,030	38
	(2)社債	803	812	9
	(3)その他	5,999	5,999	0
	小計	15,795	15,843	48
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	9,997	9,996	1
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	4,999	4,999	0
	小計	14,996	14,995	1
合計		30,792	30,839	46

2.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	274	393	119
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他		607	607	-
	小計	881	1,000	119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,475	3,397	77
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他		-	-	-
小計		3,475	3,397	77
合計		4,356	4,398	41

(注) 1. 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額
(3百万円)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,060百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	10,000
非上場株式	282
合計	10,282

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	14,993	3,995	-	-
(2) 社債	-	803	-	-
(3) その他	10,999	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	25,993	4,798	-	-

当連結会計年度（平成22年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	3,997	4,021	23
	(2) 社債	4,502	4,565	63
	(3) その他	2,996	2,998	1
	小計	11,496	11,585	88
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500	498	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	500	498	1
合計		11,996	12,083	87

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,462	3,798	335	
	(2) 債券				
	国債・地方債等	-	-	-	
	社債	-	-	-	
	その他	-	-	-	
(3) その他		778	778	-	
	小計	4,241	4,577	335	
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	287	183	103
		(2) 債券			
国債・地方債等		-	-	-	
社債		-	-	-	
その他		-	-	-	
(3) その他		-	-	-	
	小計	287	183	103	
合計		4,529	4,760	231	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	280
合計	280

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,000	997	-	-
(2) 社債	-	5,002	-	-
(3) その他	2,996	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	5,996	5,999	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減する目的から、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規程に基づき経理財務部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年9月1日に確定給付企業年金制度に移行しております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	15,886	17,268
(2) 年金資産	5,949	7,358
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,937	9,910
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	8	5
(5) 未認識数理計算上の差異	4,761	4,080
(6) 未認識過去勤務債務	291	267
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	5,457	6,090

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、在外連結子会社にかかわるものであります。

3. 未認識過去勤務債務は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴うものであります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(注)1、2	1,121	1,113
(2) 利息費用	262	272
(3) 期待運用収益	271	212
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	300	477
(6) 過去勤務債務の損益処理額	22	24
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,395	1,630

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 割引率	主として1.7%	同左
(2) 期待運用収益率	主として3.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	13年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として13年	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年でありま す。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)																
繰延税金資産(流動)																		
貸倒引当金繰入限度超過額	10	1																
賞与引当金否認	523	542																
一括償却資産損金算入限度超過額	42	39																
店舗閉鎖損失否認	209	1,329																
未払事業税	580	525																
減損損失否認	251	283																
未払金否認	-	2,582																
その他	189	548																
繰延税金資産小計	1,807	5,852																
評価性引当額	91	3,530																
繰延税金資産合計	1,715	2,321																
繰延税金資産(固定)																		
貸倒引当金繰入限度超過額	591	1,671																
退職給付引当金繰入限度超過額	2,138	2,370																
役員退職慰労引当金否認	243	219																
一括償却資産損金算入限度超過額	24	15																
投資有価証券評価損否認	111	82																
ゴルフ会員権評価損否認	29	25																
繰越欠損金	1,802	15,378																
減損損失否認	1,501	8,091																
長期前受収益否認	-	355																
その他	90	860																
繰延税金資産小計	6,533	29,070																
評価性引当額	1,961	24,294																
繰延税金資産合計	4,571	4,776																
繰延税金負債(固定)																		
在外関係会社留保利益	491	1,474																
その他有価証券評価差額金	14	93																
繰延税金負債合計	505	1,568																
繰延税金資産(固定)の純額	4,065	3,208																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	<table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.04%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td>0.20%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>2.58%</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td>1.98%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.67%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.80%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	1.04%	税額控除	0.20%	繰越欠損金	2.58%	税率差異	1.98%	その他	1.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.80%
法定実効税率	40.69%																	
(調整)																		
住民税均等割	1.04%																	
税額控除	0.20%																	
繰越欠損金	2.58%																	
税率差異	1.98%																	
その他	1.67%																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.80%																	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン
事業の内容	「am/pm」を中心としたコンビニエンスストアの経営、F C店管理、店舗コンサルタント等

(2) 企業結合を行った主な理由

首都圏を中心とした店舗網の拡充によるスケールメリットの獲得及び事業インフラの統合による効率化等を通じて事業価値を更に高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	12,858百万円
取得に直接要した費用の額	299百万円
取得原価	13,157百万円

取得の対価には、株式及び債権譲渡契約に定める調整手続きによる対価を含めております。

当該調整手続きは、被取得企業の現預金残高が当該契約に定める金額を上回ったため行ったものであり、当社の実質的な取得の対価は120億円であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

23,834百万円

発生したのれんについては、平成22年3月1日の当社による被取得企業の吸収合併に伴い、当社において繰延税金資産の見直しを行うことにより消滅します。よって当該のれんは当連結会計年度において一時的に発生するものであります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	15,119百万円
固定資産	13,319百万円
資産合計	28,438百万円

(2) 負債の額

流動負債	36,921百万円
固定負債	2,194百万円
負債合計	39,116百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重

平均償却年数

主要な種類別の内訳		加重平均 償却年数
個店営業権	4,674百万円	12年
合計	4,674百万円	12年

7. 取得原価の配分

一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	281,641	5,700	287,342	-	287,342
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	176	2,232	2,409	(2,409)	-
計	281,818	7,933	289,751	(2,409)	287,342
営業費用	241,654	6,462	248,117	2,692	250,810
営業利益	40,163	1,470	41,634	(5,102)	36,532
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	249,681	23,831	273,513	124,612	398,125
減価償却費	9,603	64	9,668	-	9,668
減損損失	2,060	17	2,078	-	2,078
資本的支出	29,059	149	29,209	-	29,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業 ... フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」の
チェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
その他事業 ... E C 関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食
品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	主な内容
5,102	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	主な内容
129,985	当社での余資運用資金(現金及び預金、有 価証券)及び長期投資資金(投資有価証 券)等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

6. 「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より
(株)ファミマ・ドット・コム(連結子会社)において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上
の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)の趣旨に鑑み、委託契約取引に
係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、「E C 関連事
業」の外部顧客に対する営業総収入は53,749百万円、セグメント間の内部営業総収入又は振替高は3,534百万
円、営業費用は57,283百万円それぞれ減少しております。

この結果、従来の「E C 関連事業」は営業総収入、営業利益、資産のいずれも全セグメントの合計額に占める
割合が10%未満となったため、「その他事業」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	260,575	5,669	266,245	-	266,245
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	183	1,644	1,828	(1,828)	-
計	260,759	7,314	268,073	(1,828)	266,245
営業費用	225,719	6,068	231,787	3,244	235,031
営業利益	35,040	1,246	36,286	(5,072)	31,214
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	239,789	17,692	257,481	93,789	351,271
減価償却費	9,795	60	9,856	-	9,856
減損損失	1,965	0	1,966	-	1,966
資本的支出	27,389	42	27,431	-	27,431

(注) (株)ファミマ・ドット・コムの特約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更した上で作成しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	272,449	5,725	278,175	-	278,175
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	200	2,387	2,588	(2,588)	-
計	272,650	8,113	280,763	(2,588)	278,175
営業費用	235,513	6,534	242,047	2,596	244,644
営業利益	37,136	1,579	38,715	(5,184)	33,530
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	333,963	23,497	357,460	66,748	424,209
減価償却費	10,276	61	10,338	-	10,338
減損損失	2,493	-	2,493	-	2,493
資本的支出	39,972	99	40,071	-	40,071

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業 ... フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」の
チェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

その他事業 ... E C 関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食
品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
5,184	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	主な内容
72,920	当社での余資運用資金（現金及び預金、有 価証券）及び長期投資資金（投資有価証 券）等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	241,167	44,835	1,339	287,342	-	287,342
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	517	26	-	544	(544)	-
計	241,685	44,862	1,339	287,886	(544)	287,342
営業費用	201,553	42,402	2,295	246,252	4,557	250,810
営業損益	40,131	2,459	956	41,634	(5,102)	36,532
資産	225,771	41,277	1,258	268,308	129,817	398,125

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア ...台湾、タイ王国
その他の地域...アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
5,102	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	主な内容
129,985	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

5. 「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より(株)ファミマ・ドット・コム（連結子会社）において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号）の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、「日本」の外部顧客に対する営業総収入及び営業費用はそれぞれ53,749百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	238,056	38,813	1,305	278,175	-	278,175
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	526	15	-	542	(542)	-
計	238,582	38,829	1,305	278,718	(542)	278,175
営業費用	201,591	36,384	2,025	240,002	4,642	244,644
営業損益	36,991	2,444	719	38,715	(5,184)	33,530
資産	305,513	45,100	977	351,591	72,617	424,209

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア ...台湾、タイ王国
その他の地域...アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
5,184	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	主な内容
72,920	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

【海外営業総収入】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
海外営業総収入（百万円）	45,188	1,339	46,527
連結営業総収入（百万円）	-	-	287,342
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	15.7	0.5	16.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3．海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

4．「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より(株)ファミマ・ドット・コム（連結子会社）において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号）の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、連結営業総収入は53,749百万円減少しております。

なお、当連結会計年度と同様の表示方法によった場合の前連結会計年度の連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合は、19.3%（アジア18.8%、その他の地域0.5%）であります。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
海外営業総収入（百万円）	39,142	1,305	40,448
連結営業総収入（百万円）	-	-	278,175
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	14.1	0.4	14.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3．海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬 他	23	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット(株)	東京都 豊島区	3,375	クレジット カード事業	30.10	兼務2人 出向1人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	1,698	長期貸付金	11,698
								債務保証	2,935	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ファミマクレジット㈱	東京都豊島区	500 百万円	クレジット カード事業	（所有） 直接 30.10	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供等 役員の兼任	貸付金の回収 1	1,411	長期貸付金	10,286
							債務保証 2	9,919	-	-

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	遠藤 隆	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	弁護士報酬他 3	26	未払金	2

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱日本アクセス	東京都世田谷区	2,620 百万円	食料品・酒類・雑貨等の販売	（被所有） 直接 0.05	商品の仕入先	商品仕入 4	4,593	買掛金	12,842

（注）1．上記（イ）～（ウ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

3 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

4 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3．上記（ウ）の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	全台物流股 有限公司	台湾 台北県	200 百万台湾 ドル	物流事業	（所有） 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入	3,493	買掛金	6,899

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3．買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 2,001.50円	1株当たり純資産額 2,096.43円
1株当たり当期純利益金額 172.59円	1株当たり当期純利益金額 158.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	16,451	15,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,451	15,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,320	95,306

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	197,529	206,490
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,774	6,667
(うち少数株主持分(百万円))	(6,774)	(6,667)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	190,755	199,823
期末の普通株式の数(千株)	95,306	95,315

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(㈱エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 当社

被結合企業 ㈱エーエム・ピーエム・ジャパン

(平成21年12月28日付けの株式取得により当社の完全子会社となっております。)

(2) 被結合企業の事業の内容

「am/pm」を中心としたコンビニエンスストアの経営、FC店管理、店舗コンサルタント等

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ファミリーマート

(5) 取引の目的を含む取引概要

当社は、平成21年12月28日に㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを完全子会社化いたしました。今回、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併することにより、am/pm店舗のファミリーマートブランドへの転換を推進し、首都圏を中心とする店舗基盤を強化するとともに、商品や原材料の仕入れ、物流の統合、さらにはシステム基盤などの間接部門の共有化による経営インフラの効率化を図ることで、本部、当社既存加盟店、am/pm加盟店の競争力を強化してまいります。

(6) 企業結合日

平成22年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用することとなります。なお、本吸収合併により、結合後企業において繰延税金資産の見直しが行われ、取得の際に発生したのれんは消滅します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	156	165	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,580	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,994	2.4	平成23年～30年
その他有利子負債				
加盟店借勘定	1,020	2,843	1.3	
未払金	100	827	2.5	
固定負債(その他)	344	-	-	
計	1,622	16,411	-	

(注) 1. 平均利率については、期末加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金の当期末残高は、連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,264	1,289	1,314	1,344

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
営業総収入(百万円)	70,120	73,260	69,445	65,348
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	7,284	10,696	8,021	2,276
四半期純利益金額 (百万円)	3,953	5,910	4,181	1,057
1株当たり四半期純利益金 額(円)	41.48	62.02	43.87	11.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,155	56,009
加盟店貸勘定	1 16,521	1 24,629
有価証券	35,993	5,996
商品	2,014	1,848
貯蔵品	307	-
前払費用	6,790	7,023
繰延税金資産	1,596	2,220
短期貸付金	63	-
関係会社短期貸付金	-	14,900
未収入金	7 20,120	7 22,922
立替金	4,033	3,916
短期敷金	5,711	6,220
その他	2,037	1,771
貸倒引当金	171	161
流動資産合計	179,175	147,297
固定資産		
有形固定資産		
自所有有形固定資産		
建物	10,480	-
減価償却累計額	6,266	-
建物(純額)	4,213	-
構築物	1,072	-
減価償却累計額	769	-
構築物(純額)	302	-
機械及び装置	930	-
減価償却累計額	711	-
機械及び装置(純額)	218	-
車両運搬具	1	-
減価償却累計額	1	-
車両運搬具(純額)	0	-
器具及び備品	4,998	-
減価償却累計額	4,160	-
器具及び備品(純額)	837	-
土地	8,327	-
建設仮勘定	255	-
自所有有形固定資産合計	14,155	-

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸与有形固定資産		
建物	27,572	-
減価償却累計額	12,786	-
建物（純額）	14,785	-
構築物	5,166	-
減価償却累計額	2,787	-
構築物（純額）	2,379	-
機械及び装置	2,442	-
減価償却累計額	1,133	-
機械及び装置（純額）	1,308	-
車両運搬具	0	-
減価償却累計額	0	-
車両運搬具（純額）	0	-
器具及び備品	12,275	-
減価償却累計額	10,594	-
器具及び備品（純額）	1,681	-
土地	2,450	-
貸与有形固定資産合計	22,605	-
建物	-	38,656
減価償却累計額	-	19,289
建物（純額）	-	19,367
構築物	-	6,841
減価償却累計額	-	3,931
構築物（純額）	-	2,910
機械及び装置	-	4,353
減価償却累計額	-	1,952
機械及び装置（純額）	-	2,400
工具、器具及び備品	-	25,340
減価償却累計額	-	15,846
工具、器具及び備品（純額）	-	9,493
土地	-	10,584
その他	-	106
減価償却累計額	-	2
その他（純額）	-	104
有形固定資産合計	36,761	44,861
無形固定資産		
のれん	100	-
借地権	49	-
電話加入権	76	-
施設利用権	11	-
ソフトウェア	6,149	7,479
その他	-	448
無形固定資産合計	6,387	7,928

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,871	10,240
関係会社株式	20,674	19,051
出資金	3	-
長期貸付金	255	-
関係会社長期貸付金	12,487	12,391
長期前払費用	6,901	8,457
繰延税金資産	9,068	4,500
敷金	92,457	96,016
差入保証金	134	-
その他	3,245	3,540
貸倒引当金	1,580	2,324
投資損失引当金	11,196	8,999
投資その他の資産合計	141,322	142,875
固定資産合計	184,471	195,665
資産合計	363,646	342,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	8 6,262	3,244
加盟店買掛金	2, 7, 8 86,994	2, 7 50,569
加盟店借勘定	3 1,005	3 610
リース債務	-	1,204
未払金	7 15,217	7 15,998
加盟店未払金	4 1,565	4 1,246
未払費用	1,896	2,020
未払法人税等	6,074	5,442
預り金	38,240	43,352
前受収益	479	-
リース資産減損勘定	286	-
その他	518	1,797
流動負債合計	158,540	125,486
固定負債		
リース債務	-	7,874
退職給付引当金	5,271	5,682
役員退職慰労引当金	586	519
長期預り敷金	5 6,404	5 6,158
長期リース資産減損勘定	1,156	1,408
その他	48	355
固定負債合計	13,466	21,999
負債合計	172,007	147,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資本剰余金		
資本準備金	17,056	17,056
その他資本剰余金	332	331
資本剰余金合計	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金	145,253	152,253
繰越利益剰余金	17,279	14,008
利益剰余金合計	165,201	168,930
自己株式	7,631	7,637
株主資本合計	191,618	195,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	135
評価・換算差額等合計	20	135
純資産合計	191,639	195,475
負債純資産合計	363,646	342,962

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業収入		
加盟店からの収入	148,839	148,734
その他の営業収入	¹ 13,672	¹ 15,018
営業収入合計	162,512	163,752
売上高		
売上高	² 73,621	² 69,271
営業総収入合計	236,133	233,024
売上原価		
商品期首たな卸高	1,861	2,014
当期商品仕入高	52,652	49,246
合計	54,513	51,260
商品期末たな卸高	2,014	1,848
商品売上原価	² 52,499	² 49,412
売上総利益	² 21,121	² 19,859
営業総利益	183,634	183,612
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,165	3,764
販売促進費	6,630	6,660
従業員給料及び手当	20,115	19,972
従業員賞与	4,402	4,608
退職給付費用	1,313	1,542
役員報酬	298	353
役員退職慰労引当金繰入額	99	108
法定福利費	2,340	-
福利厚生費	905	-
借地借家料	55,662	60,980
賃借料	13,347	12,997
修繕維持費	3,761	-
減価償却費	6,058	7,343
水道光熱費	7,437	5,993
事務委託費	5,295	5,055
支払手数料	3,262	-
貸倒引当金繰入額	0	152
その他	14,943	23,832
販売費及び一般管理費合計	150,041	153,366
営業利益	33,592	30,246

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業外収益		
受取利息	3, 9 1,604	3, 9 1,496
有価証券利息	298	162
受取配当金	9 1,194	9 1,015
その他	160	135
営業外収益合計	3,257	2,809
営業外費用		
支払利息	4 68	4 187
有価証券売却損	2	17
為替差損	278	111
レジ現金過不足	24	-
解決金	5	-
その他	4	56
営業外費用合計	384	373
経常利益	36,466	32,682
特別利益		
貸倒引当金戻入額	110	146
固定資産売却益	5 29	5 29
投資有価証券売却益	28	-
その他	1	9
特別利益合計	170	185
特別損失		
固定資産処分損	6, 7 1,435	6, 7 1,824
減損損失	8 1,796	8 2,048
投資有価証券評価損	4,060	-
貸倒引当金繰入額	242	997
投資損失引当金繰入額	3,499	690
リース解約損	7 243	-
賃貸借契約解約損	7 876	7 1,268
その他	267	7 1,082
特別損失合計	12,420	7,912
税引前当期純利益	24,216	24,955
法人税、住民税及び事業税	11,335	10,785
法人税等調整額	1,384	3,865
法人税等合計	9,951	14,650
当期純利益	14,265	10,305

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,056	17,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,056	17,056
その他資本剰余金		
前期末残高	331	332
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	332	331
資本剰余金合計		
前期末残高	17,388	17,388
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,668	2,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,668	2,668
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	135,253	145,253
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	7,000
当期変動額合計	10,000	7,000
当期末残高	145,253	152,253

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,303	17,279
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	-
別途積立金の積立	10,000	7,000
剰余金の配当	6,291	6,576
当期純利益	14,265	10,305
当期変動額合計	2,023	3,271
当期末残高	17,279	14,008
利益剰余金合計		
前期末残高	157,228	165,201
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	6,291	6,576
当期純利益	14,265	10,305
当期変動額合計	7,973	3,728
当期末残高	165,201	168,930
自己株式		
前期末残高	7,604	7,631
当期変動額		
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	26	6
当期末残高	7,631	7,637
株主資本合計		
前期末残高	183,670	191,618
当期変動額		
剰余金の配当	6,291	6,576
当期純利益	14,265	10,305
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	7,948	3,721
当期末残高	191,618	195,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,069	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,090	114
当期変動額合計	1,090	114
当期末残高	20	135

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	182,600	191,639
当期変動額		
剰余金の配当	6,291	6,576
当期純利益	14,265	10,305
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,090	114
当期変動額合計	9,038	3,836
当期末残高	191,639	195,475

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金71百万円を含めております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金69百万円を含めております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで、有形固定資産を「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」に分類表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度より分類せず表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「貯蔵品」(当事業年度は170百万円)及び「短期貸付金」(当事業年度は79百万円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 3. 前事業年度において区分掲記しておりました「車両運搬具」(当事業年度は0百万円)及び「建設仮勘定」(当事業年度は104百万円)は金額的重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」として表示することといたしました。 4. 前事業年度において区分掲記しておりました「のれん」(当事業年度は20百万円)、「借地権」(当事業年度は44百万円)、「電話加入権」(当事業年度は74百万円)及び「施設利用権」(当事業年度は9百万円)は金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 5. 前事業年度において区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度は3百万円)、「長期貸付金」(当事業年度は223百万円)及び「差入保証金」(当事業年度は128百万円)は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 6. 前事業年度において区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度は556百万円)及び「リース資産減損勘定」(当事業年度は348百万円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「法定福利費」(当事業年度は2,455百万円)、「福利厚生費」(当事業年度は903百万円)、「修繕維持費」(当事業年度は3,886百万円)及び「支払手数料」(当事業年度は3,515百万円)は金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「レジ現金過不足」(当事業年度は22百万円)及び「解決金」(当事業年度は29百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「リース解約損」(当事業年度は667百万円)は金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 加盟店貸勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。	1. 同左
2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする買掛金残高であります。	2. 同左
3. 加盟店借勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。	3. 同左
4. 加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする未払金残高であります。	4. 同左
5. 長期預り敷金の主なものは、加盟店からのものであります。	5. 同左
6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。	6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。
Siam FamilyMart Co.,Ltd. 146 百万円	Siam FamilyMart Co.,Ltd. 145 百万円
(株)北海道ファミリーマート 115 百万円	(株)北海道ファミリーマート 103 百万円
ファミマクレジット(株) 2,935 百万円	ファミマクレジット(株) 9,919 百万円
SIAM DCM CO.,LTD. 218 百万円	SIAM DCM CO.,LTD. 215 百万円
計 3,415 百万円	計 10,384 百万円
なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。	なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。
7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
未収入金 6,948 百万円	未収入金 7,812 百万円
加盟店買掛金 4,031 百万円	加盟店買掛金 4,249 百万円
未払金 4,463 百万円	未払金 1,250 百万円
8. 当事業年度末日は金融機関休業日のため、次の事業年度末日決済額が当事業年度末残高に含まれております。	8.
買掛金 2,841百万円	
加盟店買掛金 39,468百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																		
<p>1. このうち主なものは賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。</p> <p>2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。</p> <p>3. 受取利息1,604百万円のうち、加盟店からの受取利息は140百万円であります。</p> <p>4. 支払利息68百万円のうち、加盟店への支払利息は59百万円であります。</p> <p>5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> </table> <p>6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">878</td> <td style="text-align: center;">901</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">1,402</td> <td style="text-align: center;">1,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 固定資産処分損、リース解約損及び賃貸借契約解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物及び構築物	16 百万円	器具及び備品	7 百万円	土地	4 百万円	その他	1 百万円	計	29 百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	23	878	901	器具及び備品	3	124	128	ソフトウェア	-	82	82	その他	5	316	322	計	32	1,402	1,435	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 受取利息1,496百万円のうち、加盟店からの受取利息は113百万円であります。</p> <p>4. 支払利息187百万円のうち、加盟店への支払利息は43百万円であります。</p> <p>5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> </table> <p>6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">1,161</td> <td style="text-align: center;">1,185</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">1,795</td> <td style="text-align: center;">1,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 固定資産処分損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物及び構築物	20 百万円	器具及び備品	6 百万円	その他	1 百万円	計	29 百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	24	1,161	1,185	器具及び備品	1	93	95	ソフトウェア	-	118	118	その他	2	422	424	計	28	1,795	1,824
建物及び構築物	16 百万円																																																																		
器具及び備品	7 百万円																																																																		
土地	4 百万円																																																																		
その他	1 百万円																																																																		
計	29 百万円																																																																		
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																																
建物	23	878	901																																																																
器具及び備品	3	124	128																																																																
ソフトウェア	-	82	82																																																																
その他	5	316	322																																																																
計	32	1,402	1,435																																																																
建物及び構築物	20 百万円																																																																		
器具及び備品	6 百万円																																																																		
その他	1 百万円																																																																		
計	29 百万円																																																																		
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																																
建物	24	1,161	1,185																																																																
器具及び備品	1	93	95																																																																
ソフトウェア	-	118	118																																																																
その他	2	422	424																																																																
計	28	1,795	1,824																																																																

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
<p>8. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 833百万円、リース資産 631百万円、その他 330百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>				<p>8. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 193百万円、建物 838百万円、リース資産 755百万円、その他 260百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	群馬県伊勢崎市他	建物、リース資産等	1,796	店舗	東京都町田市他	土地、建物、リース資産等	2,048
<p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.07%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>				<p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>			
<p>9. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 178 百万円</p> <p>受取配当金 1,104 百万円</p>				<p>9. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 166 百万円</p> <p>受取配当金 896 百万円</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,358	6	0	2,365
合計	2,358	6	0	2,365

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,365	2	0	2,367
合計	2,365	2	0	2,367

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	79,263	33,838	2,098	43,326	器具及び備品	72,472	38,165	2,513	31,793
ソフトウェア	4,221	1,543	-	2,677	ソフトウェア	4,221	2,247	-	1,974
合計	83,484	35,382	2,098	46,004	合計	76,693	40,412	2,513	33,767
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
計					計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																						
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,790</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">252</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,885</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	205	百万円	1年超	1,323	百万円	計	1,528	百万円	1年以内	1,131	百万円	1年超	4,790	百万円	計	5,921	百万円	1年以内	252	百万円	1年超	1,632	百万円	計	1,885	百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,049</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,329</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	210	百万円	1年超	1,152	百万円	計	1,363	百万円	1年以内	1,280	百万円	1年超	4,049	百万円	計	5,329	百万円	1年以内	259	百万円	1年超	1,420	百万円	計	1,680	百万円
1年以内	205	百万円																																																					
1年超	1,323	百万円																																																					
計	1,528	百万円																																																					
1年以内	1,131	百万円																																																					
1年超	4,790	百万円																																																					
計	5,921	百万円																																																					
1年以内	252	百万円																																																					
1年超	1,632	百万円																																																					
計	1,885	百万円																																																					
1年以内	210	百万円																																																					
1年超	1,152	百万円																																																					
計	1,363	百万円																																																					
1年以内	1,280	百万円																																																					
1年超	4,049	百万円																																																					
計	5,329	百万円																																																					
1年以内	259	百万円																																																					
1年超	1,420	百万円																																																					
計	1,680	百万円																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成21年2月28日)			当事業年度 (平成22年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,386	13,322	7,936	5,386	16,255	10,868

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)												
繰延税金資産(流動)														
賞与引当金否認	505	523												
一括償却資産損金算入限度超過額	42	39												
店舗閉鎖損失否認	143	293												
未払事業税	542	483												
減損損失否認	242	283												
リース解約損否認	-	159												
減価償却超過額	-	170												
その他	120	266												
繰延税金資産合計	1,596	2,220												
繰延税金資産(固定)														
貸倒引当金繰入限度超過額	590	850												
投資損失引当金否認	4,555	3,661												
退職給付引当金繰入限度超過額	2,122	2,280												
役員退職慰労引当金否認	238	211												
一括償却資産損金算入限度超過額	24	15												
投資有価証券評価損否認	111	76												
ゴルフ会員権評価損否認	29	25												
減損損失否認	1,362	1,592												
前受収益否認	-	124												
その他	46	62												
繰延税金資産小計	9,082	8,899												
評価性引当額	-	4,306												
繰延税金資産合計	9,082	4,593												
繰延税金負債(固定)														
その他有価証券評価差額金	14	92												
繰延税金負債合計	14	92												
繰延税金資産(固定)の純額	9,068	4,500												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	<table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>17.26%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.16%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.40%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>58.71%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	17.26%	住民税均等割	1.16%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.71%
法定実効税率	40.69%													
(調整)														
評価性引当額	17.26%													
住民税均等割	1.16%													
その他	0.40%													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.71%													

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 2,010.52円	1株当たり純資産額 2,050.82円
1株当たり当期純利益金額 149.65円	1株当たり当期純利益金額 108.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	14,265	10,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,265	10,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,320	95,316

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	191,639	195,475
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	191,639	195,475
期末の普通株式の数(千株)	95,318	95,315

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)良品計画	908,700	3,380
(株)イーネット	3,780	189		
ライオン(株)	336,000	148		
(株)みずほフィナンシャルグループ	848,890	146		
(株)武蔵野銀行	56,708	142		
(株)伊藤園	30,800	41		
(株)静岡銀行	39,900	31		
ぴあ(株)	20,000	24		
日本ベンチャーキャピタル(株)	400	20		
(株)資生堂	10,000	19		
その他(15銘柄)	104,070	97		
計		2,359,248	4,241	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
		第50回 利付国債	3,000	3,000	
セディナ短期社債	3,000	2,996			
小計		6,000	5,996		
投資有価証券	満期保有目的の債券	第54回 利付国債	1,000	997	
		大阪瓦斯第17回無担保社債	400	402	
		九州電力第403回社債	400	400	
		パナソニック第6回無担保社債	400	400	
		NTTドコモ第18回無担保社債	500	500	
		西日本高速道路第5回社債	1,000	999	
		日本たばこ産業第5回社債	400	400	
		サントリーHD第1回無担保社債	100	100	
		本田技研工業第11回無担保社債	700	700	
		東京急行電鉄第68回無担保社債	100	100	
		麒麟HD第6回無担保社債	500	500	
		資生堂第5回無担保社債	500	500	
		小計		6,000	5,999
		計		12,000	11,996

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,052	4,533	3,928 (838)	38,656	19,289	2,350	19,367
構築物	6,238	930	327 (94)	6,841	3,931	545	2,910
機械及び装置	3,372	1,344	363 (68)	4,353	1,952	292	2,400
器具及び備品	17,274	9,268	1,202 (50)	25,340	15,846	2,152	9,493
土地	10,778	-	193 (193)	10,584	-	-	10,584
その他	257	86	237	106	2	0	104
有形固定資産計	75,973	16,163	6,252 (1,244)	85,883	41,021	5,341	44,861
無形固定資産							
ソフトウェア	13,018	3,485	1,405	15,098	7,619	1,998	7,479
その他	4,555	300	388 (40)	4,466	4,018	36	448
無形固定資産計	17,574	3,785	1,794 (40)	19,565	11,637	2,034	7,928
長期前払費用	8,829	3,297	39 (7)	12,086	3,629	981	8,457
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の金額(内書き)は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産 建物 店舗投資によるもの 4,452 百万円
 器具及び備品 店舗投資によるもの 8,714 百万円
 無形固定資産 ソフトウェア システム投資によるもの 3,485 百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産 建物 除却・売却処分によるもの 3,090 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,751	1,186	269	182	2,485
投資損失引当金	11,196	690	2,887	-	8,999
役員退職慰労引当金	586 (71)	108 (21)	174 (23)	- (-)	519 (69)

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替処理に基づく戻入額36百万円、貸倒懸念債権等の回収による戻入額146百万円であります。

2. 役員退職慰労引当金の()内の金額(内書き)は、執行役員に対する金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,325
預金	普通預金	16,683
	定期預金	38,000
	計	54,683
合計		56,009

b. 加盟店貸勘定

相手先	金額(百万円)
トモニー練馬駅店	21
中山駅南口店	17
花園町店	14
わらび西口店	14
新小岩駅南口店	14
その他	24,546
合計	24,629

c. 商品

内訳	金額(百万円)
ファスト・フード	38
食品	531
非食品	915
サービス	362
合計	1,848

d. 未収入金

内訳	金額(百万円)
代行収納立替金	4,103
デビット未収入金	2,422
物流関連未収入金	4,454
その他	11,942
合計	22,922

固定資産

a. 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
全家便利商店股?有限公司	5,386
SFM Holding Co.,Ltd.	4,794
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	2,687
ファミマクレジット(株)	2,017
(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング	980
その他	3,185
合計	19,051

b. 敷金

内訳	金額(百万円)
加盟店用物件	88,129
直営店用物件	5,694
物流センター	826
本部及び事務所	1,138
その他	227
合計	96,016

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	774
T Sネットワーク(株)	296
(株)ファミマ・ドット・コム	241
(株)ドルチェ	181
日本出版販売(株)	174
その他	1,576
合計	3,244

b. 加盟店買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	12,068
T Sネットワーク(株)	4,614
(株)ファミマ・ドット・コム	3,767
(株)ドルチェ	2,825
日本出版販売(株)	2,723
その他	24,568
合計	50,569

c. 預り金

内訳	金額(百万円)
公共料金預り金	42,853
一般預り金	367
その他	131
合計	43,352

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.family.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）平成21年5月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年9月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファミリーマートの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファミリーマートが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。